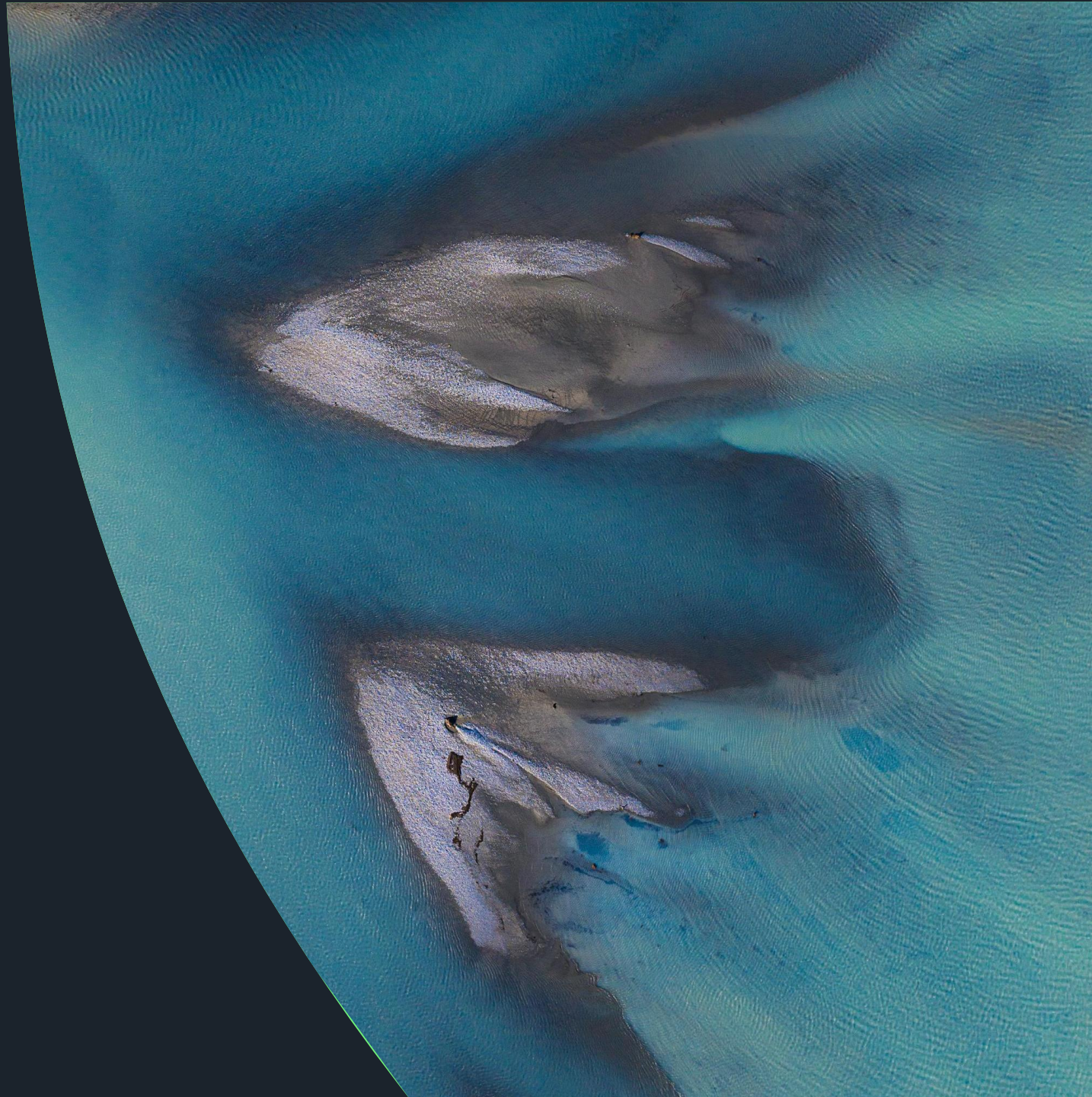


ウェビナーは
まもなく
始まります



CDP情報開示ウェビナー (ネイチャー分野の情報開示)

2026年 CDP情報開示ウェビナーシリーズ第3回

2026年7月1日

ご注意:

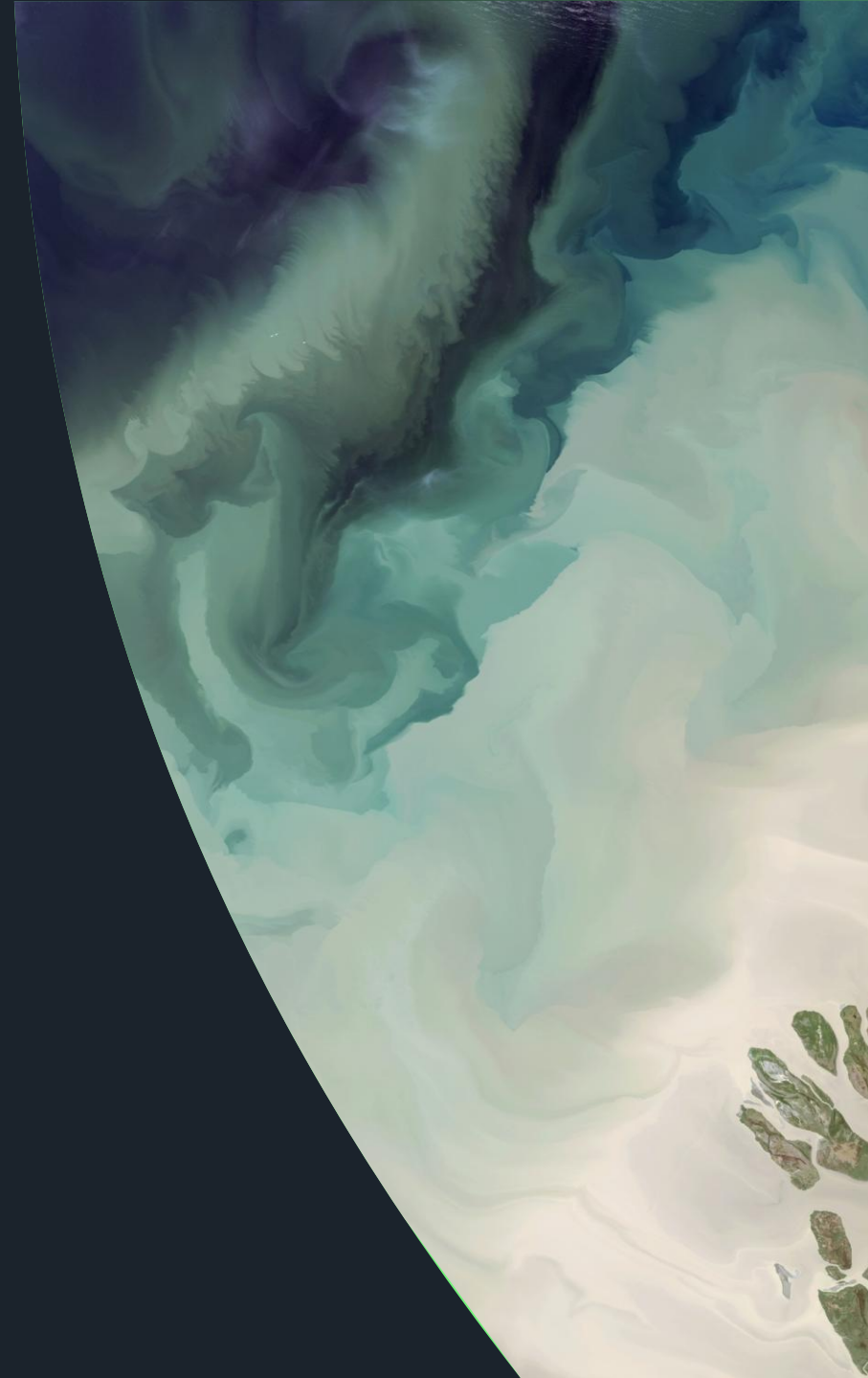
- ご質問はQ&Aボックスからご投稿ください。回答開始は質疑応答の時間帯となります。
- 本ウェビナーのCDPによるスライドおよび録画は、すべての登録者にお送りいたします。本ウェビナー録画・資料の無断掲載は禁止しております。

内容

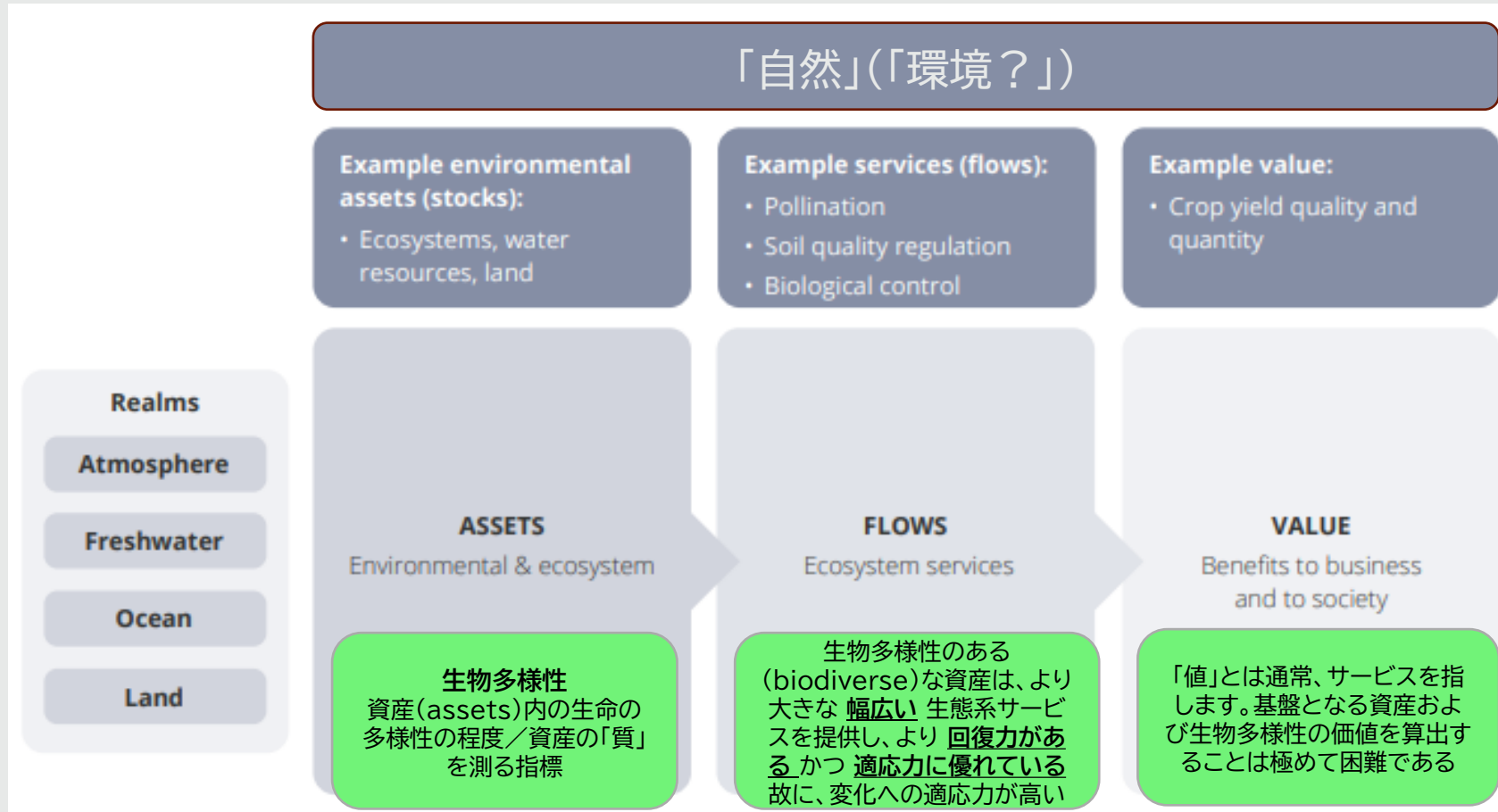
1. なぜ「ネイチャー」について開示するのか？
2. ネイチャー関連課題についての開示要請
3. CDP環境モジュールと他の枠組みとの整合
4. 2026年質問書・スコアリング基準の主要な変更点
(フォレスト、水セキュリティ、プラスチック、海洋、生物多様性)
5. 2026年開示サイクル主要情報・参考資料



1. なぜ「ネイチャー」 について開示する のか？



「ネイチャー」とは？



TNFDの図を改変したもの



ネイチャー関連課題の整理

生物多様性の
喪失の要因



気候変動

- ▼ 気候変動質問書 + CDPスコア
- ▼ 温室効果ガス排出量 - クリーニングおよびモデリング済みデータを含む
- ▼ 移行計画を評価するための「ネットゼロ整合性」データセット



土地利用転換

- ▼ 森林データ (モジュール9) .
例: 森林伐採および土地利用転換による影響範囲 (ヘクタール) (質問8.10.1)



天然資源の利用と開発

- ▼ 水の利用 (モジュール9)
例: 削減、再利用、またはリサイクルされた水の総量 (質問9.2)
- ▼ 森林データ (モジュール8)



汚染

- ▼ 水セキュリティ質問書 (汚染物質に関する質問)
- ▼ プラスチックの使用と販売 (モジュール10 - プラスチック)

生物多様性の総合的管理



生物多様性モジュール

- 「生物多様性モジュール」(モジュール11)における生物多様性管理に関する概要データ。
例: 生物多様性にとって重要な地域内またはその近郊で行われる活動 (質問11.4)

CDPが網羅できていないものは？

海洋(2026年)



大気汚染



土壌汚染



廃棄物(プラスチックおよび汚染された水を除く)



外来種



なぜネイチャーは重要なのか？

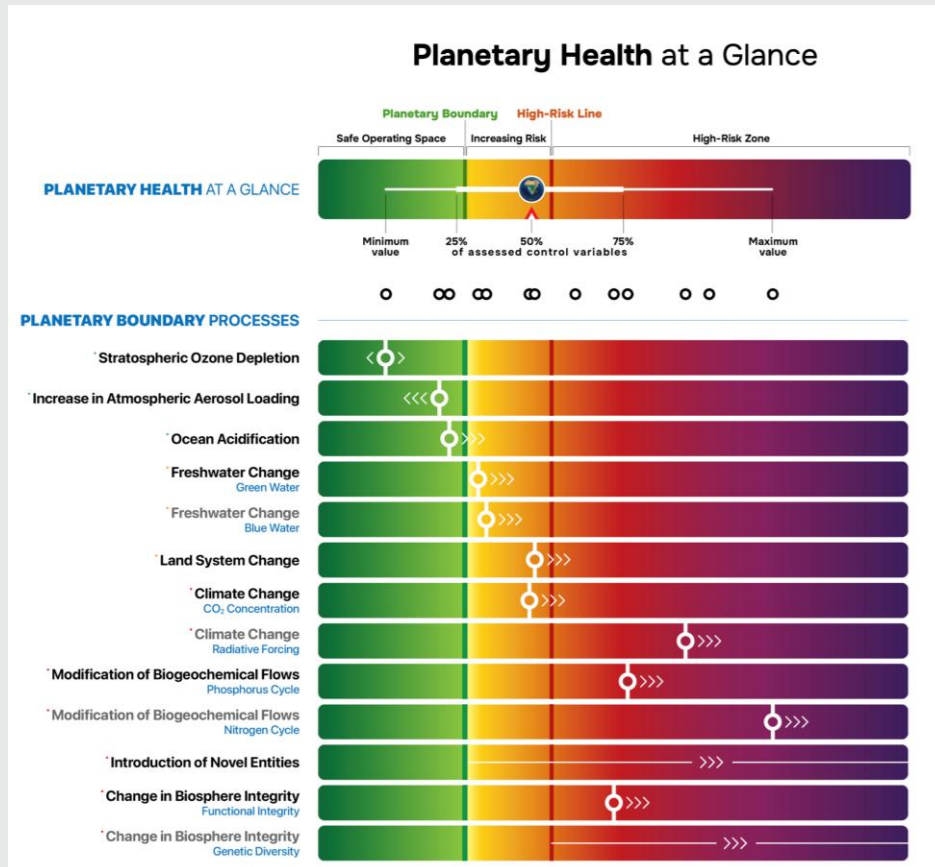
- **Driver (原因)**: 社会文化的、経済的、政策的な要因、主要な出来事/は

- **Pressure (圧力)**: 生態系の変化、資源の採取、温室効果ガス (GHG) の排出/その他の汚染、生物種の変化を引き起こし、それが、

- **State of Nature (自然の状態)**: 自然資産と生態系サービスの減少を導く。その結果、

- **Implication (影響)**: 身体的、健康、資源へのアクセス、経済・ビジネス、社会的影響をもたらし、それらが引き金となり:

- **Responses (対応)**: 社会、政治、ビジネスによる対応が行われる。しかし、不十分で、進みも遅い。



<https://www.planetaryhealthcheck.org/>

55%

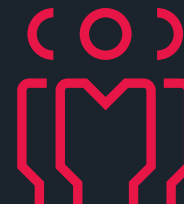
世界のGDP(=58兆ドル)のうち、自然への依存度が「高い」／「中程度」である

出典:世界経済フォーラム

\$140兆

生態系サービスが欧州経済にもたらす年間貢献度

欧州投資銀行



貴社にとってのネイチャーとは？

- どの企業も、何らかの形で「ネイチャー」との関わりを持っています。
- ネイチャーとの関わりとは、ネイチャーに対してある程度のインパクトを与えたり、**依存関係** を持ったりすることを意味します。こうしたインパクトや依存関係は、**事業にとってある程度のリスクや機会** につながるでしょう。
- 企業と気候との関係は、比較的理解しやすいものです。
- 企業とネイチャーのその他の側面との関係は、往々にして十分に理解されていないか、あるいはより複雑なものであるが、それらを無視すると、重大なリスクの死角が生じたり、機会を逃したりする結果となりかねません。

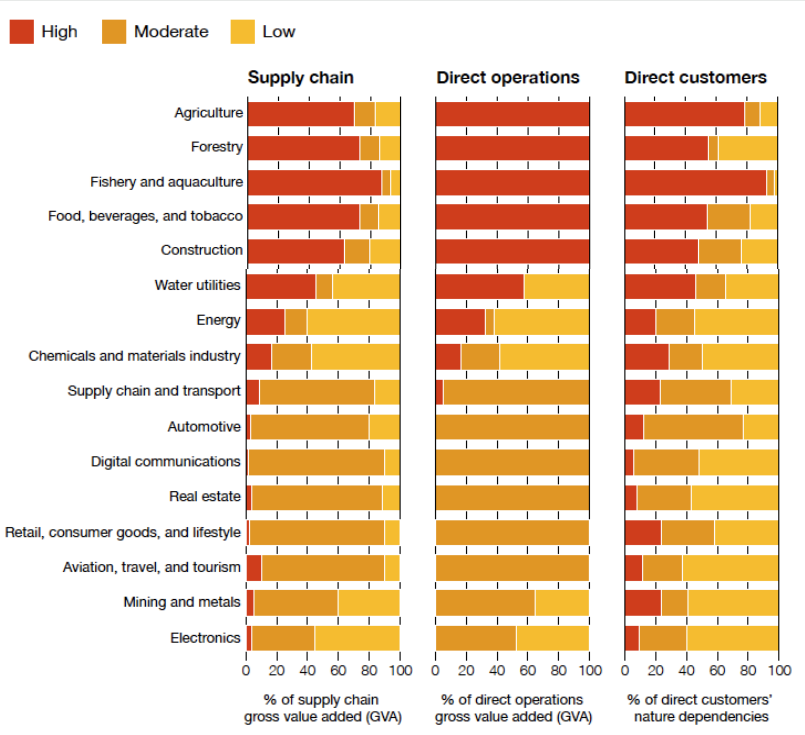
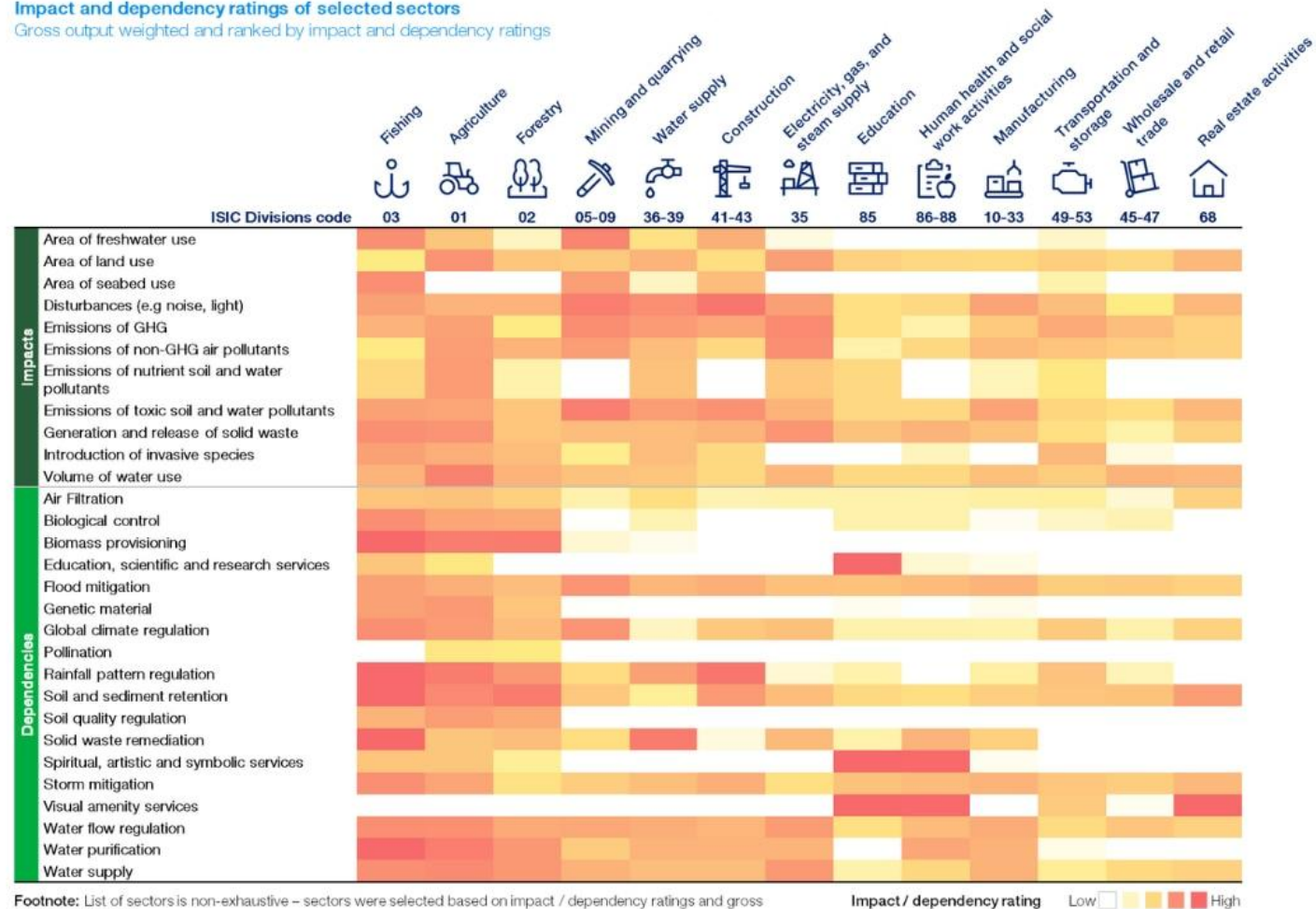


インパクトと依存

ほぼすべてのセクターが、ほぼすべての種類のインパクトに対して、何らかのインパクトを及ぼしています。

インパクトや依存は、セクターによって異なるだけでなく、企業がサプライチェーンのどの位置に位置するかによっても異なります。

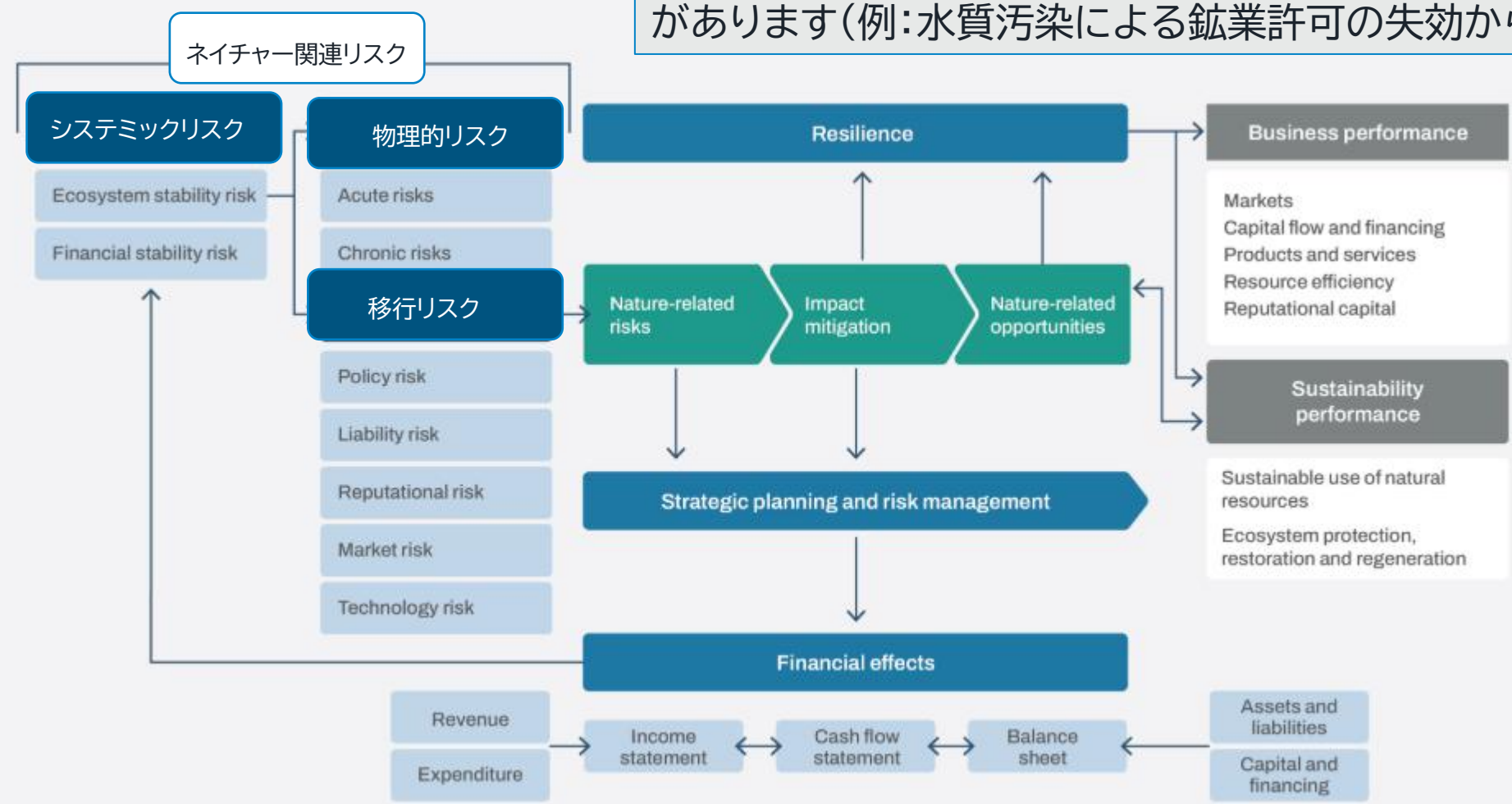
Impact and dependency ratings of selected sectors
Gross output weighted and ranked by impact and dependency ratings



『Business Nature Footprint』
(世界経済フォーラム、2025年)より

ネイチャーに関連するリスクと機会

既にリスクが現実となって、極めて重大な財務的影響を及ぼした事例があります(例:水質汚染による鉱業許可の失効から座礁資産に)。



ネイチャーに関連するリスク

環境リスクは財務リスクである。

大企業および中小企業の67%が、実質的な財務的影響を伴う環境リスクを特定した。こうしたリスクを軽減するための対策を講じることは、ビジネス上も理にかなっている。短期的な経済的影響は数兆規模に上る一方で、その対策にかかる費用はそれよりもはるかに低い。



Climate



Forests



Water



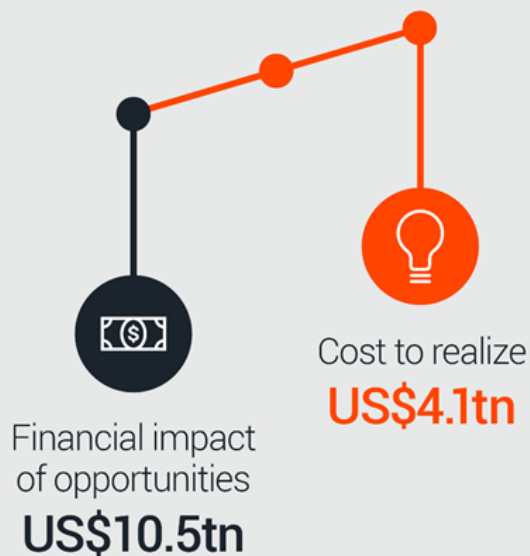
ネイチャーに関連する機会

環境問題がもたらす機会は、ビジネスチャンスとなり得る。

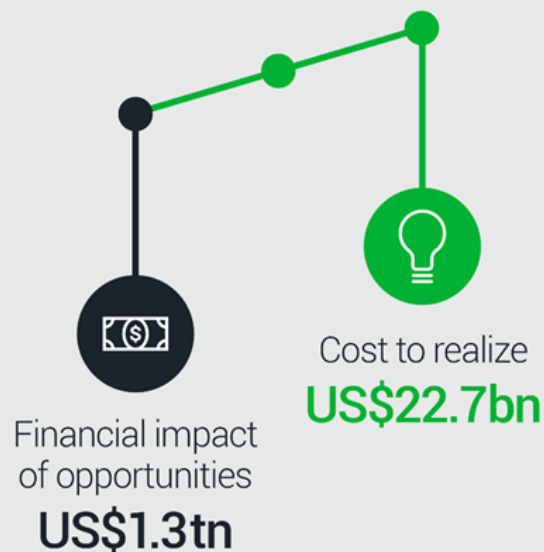
リスクの軽減に向けた意識を高め、具体的な対策を講じた企業にとっては、その結果として新たなビジネスチャンスの世界にアクセスできるようになり、その恩恵を享受することができる。



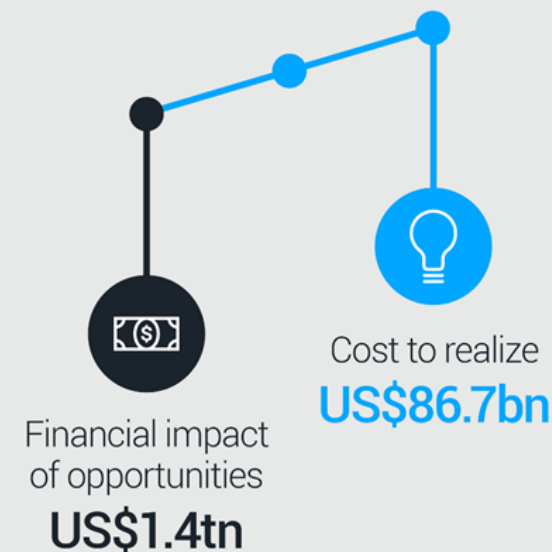
Climate



Forests



Water



2. ネイチャー関連 課題の開示要請



質問書設定の手順

貴組織について	報告年の年間売上高(USドル)
	総従業員数(人員数)
	完全版またはSME版質問書の適格性
活動分類	CDP活動分類システム (CDP-ACS)に基づく事業活動
環境課題の評価	フォレスト 、 水セキュリティ 、プラスチックおよび海洋に関する依存、インパクト、リスクおよび機会の評価と特定
提出の意思	気候変動に関する情報開示要請
	追加の環境課題に関する情報開示要請
	提出の意思
追加情報	コモディティの情報開示
	報告期間内における鉱山および鉱業プロジェクトの操業

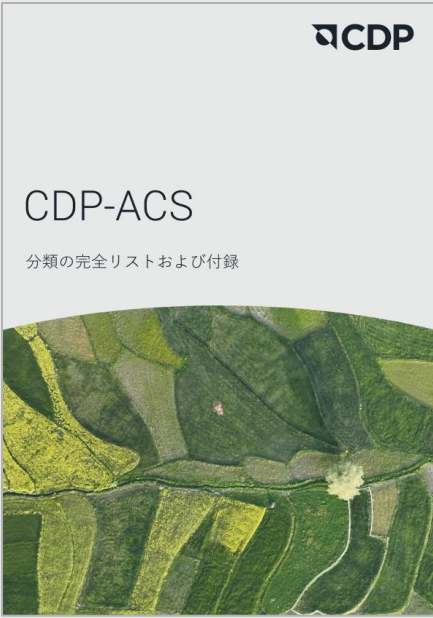
具体的な手順については、情報開示組織向け:CDPポータル・オンボーディング・ステップに関する[ナレッジ記事](#)を参照

活動分類

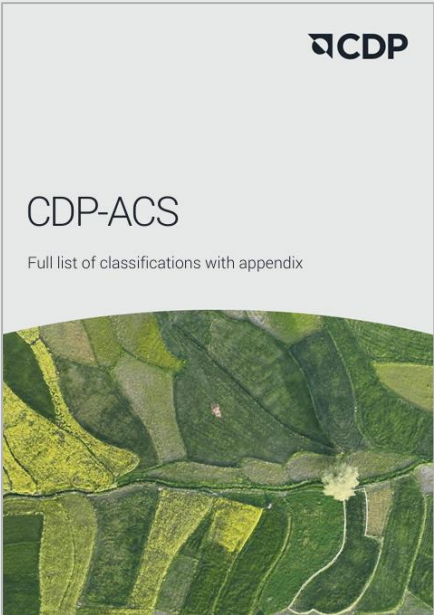
- CDP-ACS(活動分類システム)は、組織が売上を得ている活動に焦点を当て、それらを気候変動、森林減少、水セキュリティへの影響と関連付けることで、組織を分類するものです。
- セクター別質問の特定にも利用します。
- 企業は、自社の産業、活動グループ、および主要活動を確認することができます。
- 質問書設定画面では、過去に回答歴がある企業はそれに基づくACSが既に記載されています。企業は、CDP-ACSリストを参照しつつ、自社の最新の情報に基づき、これらの情報を更新することができます。
- CDP-ACSに含まれるすべての活動の完全なリストについては、こちら(日本語／英語)のリンクをご確認ください。

Question preview:
What were your organization’s business activities according to CDP-ACS?

CDP Industry	CDP Activity Group	CDP Activity	Questionnaire sector	% annual revenue associated with activity
Select from: Dropdown list of CDP Industries	Select from: Dropdown list of CDP Activity Groups in selected Industry	Select from: Dropdown list of CDP Activities in selected Activity Group	[auto-populated, non-editable]	Numerical field [enter a number from 0-100 using a maximum of 2 decimal places]
[Add row]				



日本語版



英語版



環境課題の評価

コーポレート完全版質問書

環境課題		完全版の質問書での取り扱い
	気候変動 および生物多様性	全ての情報開示組織が対象となる
	フォレスト	以下のいずれかの形で情報開示の要請を受けた場合に対象となる： - CDPの回答要請機関（キャピタルマーケット、サプライチェーン、バンク要請など、回答要請機関が貴社にフォレスト、水セキュリティ、またはその両方に関するデータ提出を求めたかどうか） - 質問書の設定時の産業別インパクト分類（質問書の設定の一環で、CDP-ACSに基づく事業活動の各環境課題へのインパクトが売上金額/割合の閾値に達したかどうか）
	水セキュリティ	
	プラスチック	- 自己評価（質問書の設定の「環境課題の評価」部分において、プラスチックや海洋関連の重大な課題を特定したと回答したかどうか） 該当しない場合、以下の選択肢があります： - オプトイン でプラスチック／海洋の情報開示を選択可能
	海洋	

CDPの回答要請機関

- キャピタルマーケット要請企業の選定基準

売上高および市場での存在感

上場企業:年間売上高2,000万米ドル以上

非上場社債発行体およびその他の非上場企業:年間売上高1億5,000万米ドル以上

環境への影響

主要セクターにおける高排出企業

CDPデータおよび環境実務チームにより特定

インデックスと継続性

主要グローバル・ベンチマーク投資インデックスに含まれる

過去数年にわたり開示実績がある(組織改編後も継続)

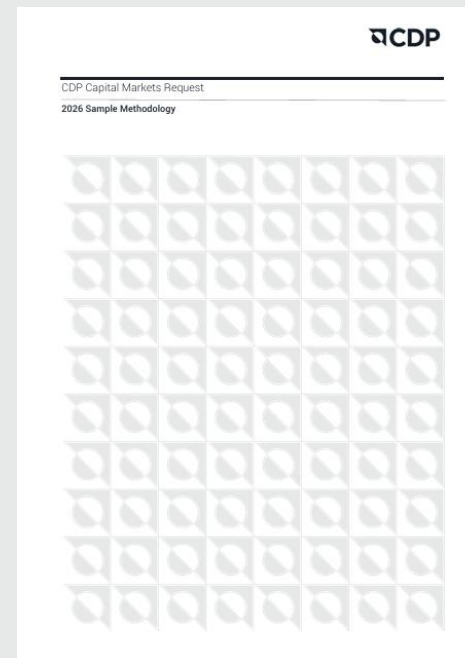
自主的な開示

自主的に選定された企業は、キャピタル・マーケット署名機関と自発的に開示情報を共有できる

詳細:

[CDP Capital Markets Request Guidance](#)

[CDP Capital Markets Request - 2026 Sample Methodology](#)



Banding (Forests impact)	Revenue threshold US\$	Percentage of revenue threshold
Critical	1	1%
Very high	1	1%
High	30 billion	90%
Medium	30 billion	100%
Low/Not relevant	Activity not included	Activity not included

Banding (Water impact)	Revenue threshold US\$
Critical	Any amount of revenue
Very high	Any amount of revenue
High	100 million
Medium	250 million
Low/Not relevant	Activity not included in the sample



各事業活動(CDP Activity)には、インパクト評価があり、その活動から得られる企業の売上と合わせて検討する必要があります。これらを合わせて、企業がフォレストと水セキュリティの質問書に回答する必要があるかどうかを定義します。

質問書設定時のCDP産業別インパクト分類

- CDPは、バリューチェーンの各段階で事業活動が森林や水セキュリティに与える潜在的インパクトを把握するためにランキングシステムを用います。インパクトの完全なリストと方法論の詳細はCDPの産業別インパクト分類(CDP-Industry-Impact-Classification.pdf)からご覧いただけます。
- 質問書設定の一環で、CDP-ACSに基づく事業活動の各環境課題へのインパクトが売上金額/割合の閾値に達したかどうかを自社が評価します。
- もし、企業が依存、インパクト、リスク、機会を評価または特定していなくても、フォレストや水セキュリティの開示を求められることがあります:
 - 企業の事業活動(CDP-ACS)の環境インパクトがCDP産業別インパクト分類の基準を満たしている場合;
 - 特定の環境課題について企業(例:CDPサプライチェーンのメンバー等)が開示を求めた場合。
- 詳細については、各企業のダッシュボードの「要請／Request」ページをご覧ください。



Question preview				
Did your organization assess these environmental issues?				
	Forests	Water security	Ocean	Plastics
Did you assess dependencies, impacts, risks, and/or opportunities for this issue?	Select from: - Yes - No	Select from: - Yes - No	Select from: - Yes - No	Select from: - Yes - No
Have you identified any substantive dependencies, impacts, risks, and/or opportunities?	Select from: - Yes - No	Select from: - Yes - No	Select from: - Yes - No	Select from: - Yes - No

CDP Industry Impact Classification

2026 Methodology

Appendix 2: Excerpt of CDP's water impact classification, Water Watch

CDP Industry	CDP Activity Group	CDP Activity	Water Impact Band
Apparel	Textiles & fabric goods	Apparel design & manufacturing	Critical
Apparel	Textiles & fabric goods	Luggage & bags	Very high
Apparel	Textiles & fabric goods	Textiles	High
Biotech, health care & pharma	Biotech & pharma	Biotechnology	Low/Not relevant
Biotech, health care & pharma	Biotech & pharma	Pharmaceuticals	Medium
Biotech, health care & pharma	Health care provision	Health care facilities	Low/Not relevant
Biotech, health care & pharma	Medical equipment & supplies	Health care supplies	Low/Not relevant
Biotech, health care & pharma	Medical equipment & supplies	Medical equipment	Low/Not relevant
Food, beverage & agriculture	Crop farming	Biofuel supply	Critical
Food, beverage & agriculture	Crop farming	Cocoa bean farming	Critical
Food, beverage & agriculture	Crop farming	Cotton farming	Low/Not relevant
Food, beverage & agriculture	Crop farming	Fruit farming	Low/Not relevant

Appendix 1: Excerpt of CDP's forests impact classification

CDP Industry	CDP Activity Group	CDP Activity	Forests Impact Band
Apparel	Textiles & fabric goods	Apparel design & manufacturing	High
Apparel	Textiles & fabric goods	Luggage & bags	High
Apparel	Textiles & fabric goods	Textiles	High
Biotech, health care & pharma	Biotech & pharma	Biotechnology	Low/Not relevant
Biotech, health care & pharma	Biotech & pharma	Pharmaceuticals	Medium
Biotech, health care & pharma	Health care provision	Health care facilities	Low/Not relevant
Biotech, health care & pharma	Medical equipment & supplies	Health care supplies	Low/Not relevant
Biotech, health care & pharma	Medical equipment & supplies	Medical equipment	Low/Not relevant
Food, beverage & agriculture	Crop farming	Biofuel supply	Critical
Food, beverage & agriculture	Crop farming	Cocoa bean farming	Critical
Food, beverage & agriculture	Crop farming	Cotton farming	Low/Not relevant
Food, beverage & agriculture	Crop farming	Fruit farming	Low/Not relevant

スコアの公開・非公開

■スコアの公開・非公開は、以下の条件によって決まります。

- キャピタルマーケット署名機関から要請を受けている場合:スコアは**公開**されます。
- 回答要請機関(CDPサプライチェーンメンバーなど)から要請を受けている場合:スコアは **非公開**のままとなりますが、Aスコアを取得した場合はその限りではありません。
- CDP-ACSまたはDIRO評価に基づき要請を受けている場合(注:この種類の要請は、完全版 質問書に回答する組織のみに適用され、SME版質問書の回答組織には適用されません):
 - CDPキャピタルマーケット署名機関から気候変動について回答要請を受けている場合、水セキュリティまたはフォレストのスコアは公開されます。
 - CDPキャピタルマーケット署名機関から回答要請を受けていない場合、これらの環境課題のスコアは非公開のままとなります。
 - 割り当てられた環境課題の質問に回答しない場合、スコアリング対象外となり、そのことは非公開となります。



CDP Full Corporate Scoring Introduction 2026

CDP Full Corporate Scoring Methodology



英語版

CDP2026 コーポレート完全 版質問書スコアリングイント ロダクション

CDP コーポレート完全版質問書スコアリング基準



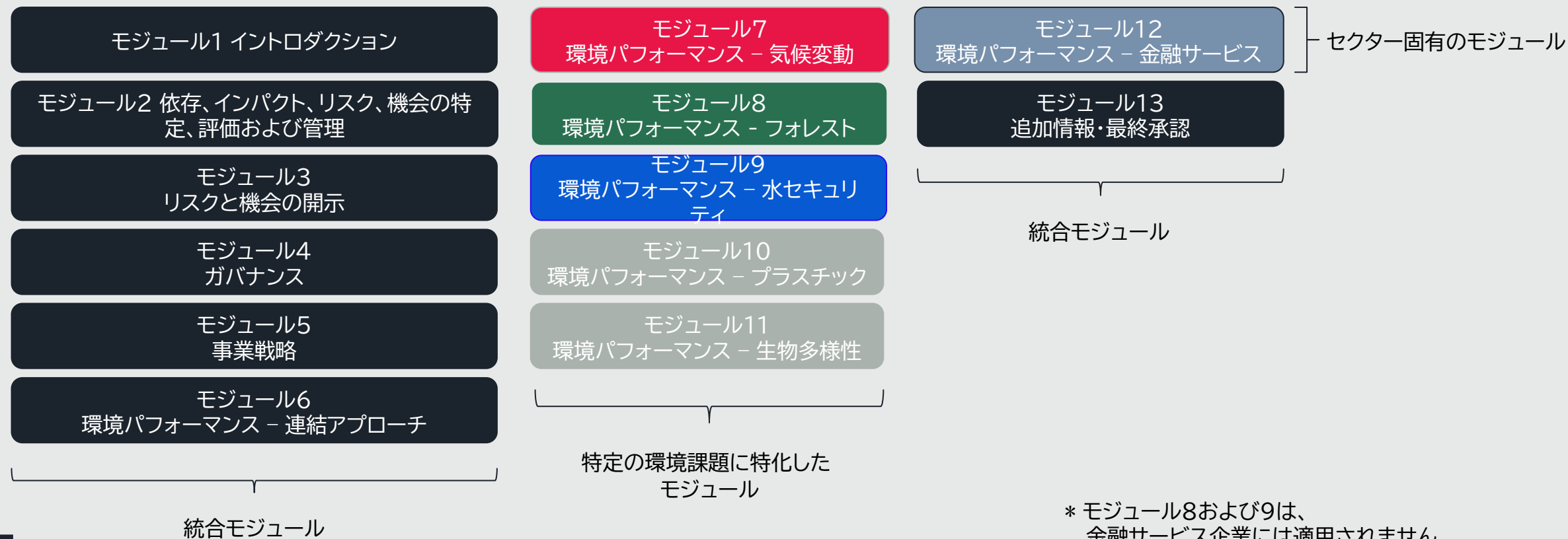
日本語版

3. CDP環境モジュール と他の枠組みとの整合



2026年 完全版コーポレート質問書

内容と構成



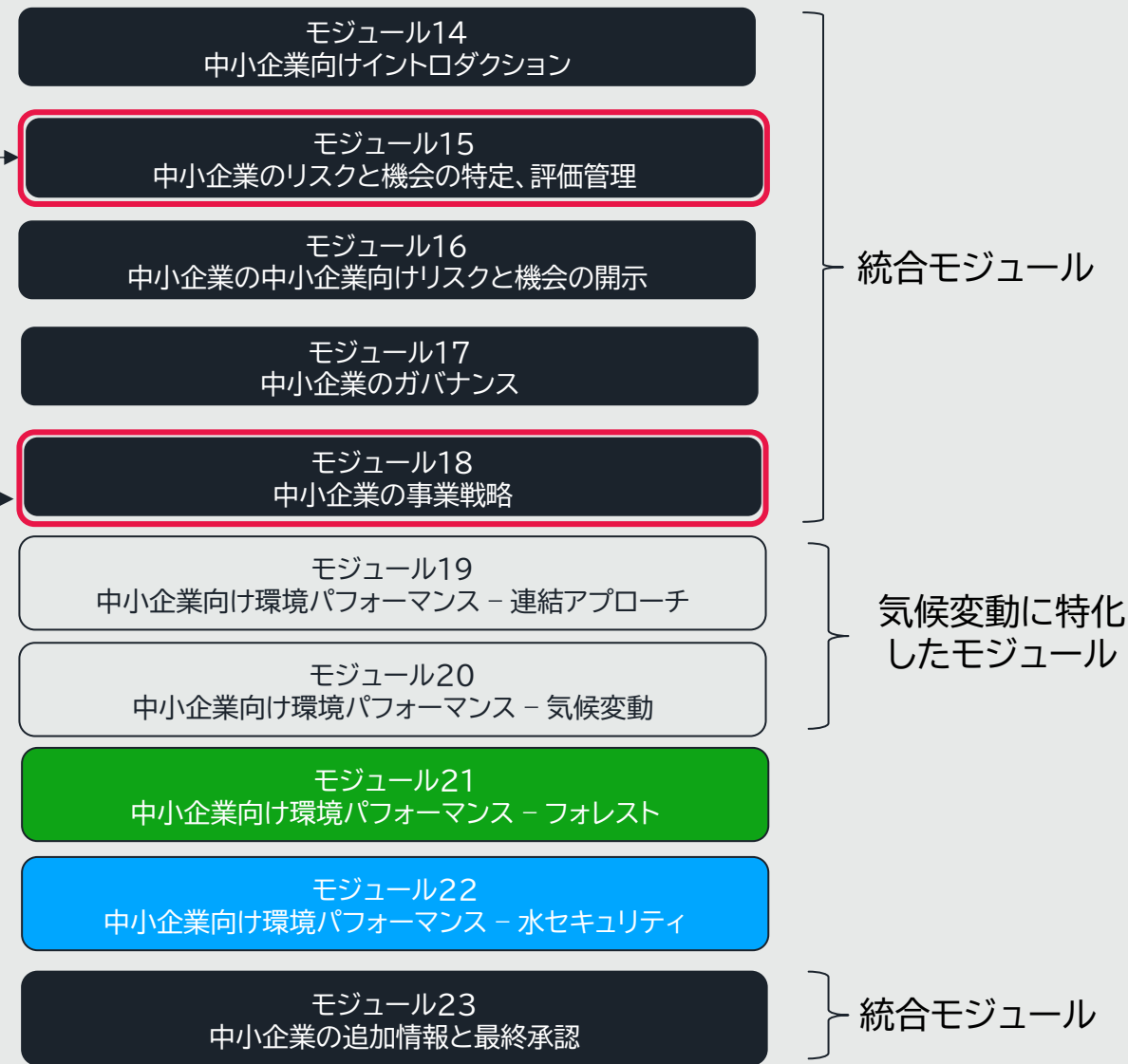
中小企業向けSME版質問書

フォレスト・水セキュリティ

統合モジュール(14～18)には、中小企業(SME)がフォレストや水セキュリティに関するデータ提供を開始できるよう、以下のトピックに選択式質問が含まれます。

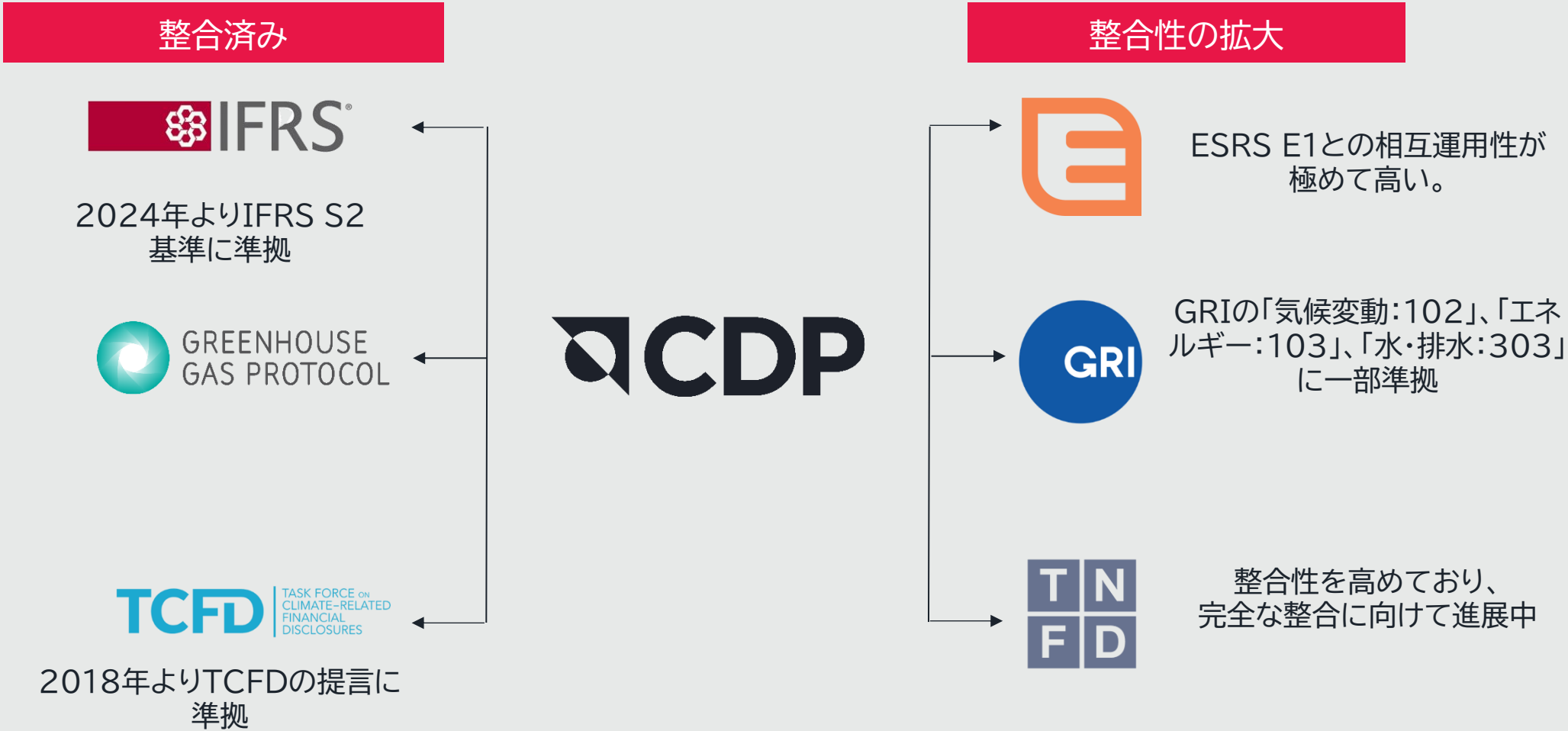
- リスクと機会の評価プロセス
- サプライヤー、取引先、およびその他のステークホルダーとの対話
- サプライヤーがCDPサプライチェーン・メンバーと協働できるフォレスト・水セキュリティ関連の取り組み

2026年
新規追加



世界中の基準に準拠した開示を可能にする

CDPは、基準を組織が活用できる具体的な形に変換します。回答し、実行すべき質問やデータポイントを提供し、この質の高いデータを単一のデータセットとしてステークホルダーや市場に還元します。



CDP質問書とTNFDフレームワークの整合

ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	測定指標とターゲット
自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の組織によるガバナンスの開示。	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与えるインパクトについて、そのような情報が重要である場合は開示する。	組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けし、監視するために使用しているプロセスを説明する。	マテリアルな自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標とターゲットを開示する。
開示提言	開示提言	開示提言	開示提言
A. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する。	A. 組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を短期、中期、長期ごとに説明する。	A(i) 直接操業における自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。	A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する。
B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。	B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えたインパクト、および移行計画や分析について説明する。	A(ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。	B. 自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用している測定指標を開示する。
C. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。	C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する。	B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するための組織のプロセスを説明する。	C. 組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。
	D. 組織の直接操業において、および可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産および／または活動がある地域を開示する。	C. 自然関連のリスクを特定、評価、優先順位付け、監視するためのプロセスが組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。	

CDP質問書との整合レベル

-  完全な整合
-  かなり整合
-  部分的な整合
-  ほとんどまたは全く整合しない

出典: [自然関連財務情報開示-タスクフォースの提言 2023.pdf \(tnfd.global\)](#)

【概要】[High-level mapping between the TNFD disclosure recommendations and CDP's 2026 questionnaire](#)

【詳細】[CDP- TNFD Correspondence Mapping](#)



他の枠組みとの連携:ISSB

ISSBの自然関連開示に関する実務記述書 (Practice Statement)

法域におけるIFRS S1の義務的採用の増加を受けて、IFRS S1の下で求められる自然関連リスクや機会に関する情報提供方法を企業に導くための実務記述書(PS)が発表されました。

PSはTNFDの開示提言を基に、自然関連の開示を明確にします。

CDPのTNFD開示提言との継続的な整合努力は、開示者が新たな規制基準に備える準備をサポートするものとなっています。



4. 2026年質問書・ スコアリング基準の 主な変更点



4. 2026年質問書・スコアリング 基準の主な変更点

フォレスト



なぜ森林減少に関する情報を開示するのか？

森林は私たちの経済に深く浸透し、気候を安定させている

150兆ドル

森林によって供給される生態系サービスに、企業が依存しており、その価値を金額に換算すると、、

3.7百万
ヘクタール

熱帯林の土地転換により2023年に、2.4ギガトンのCO₂が排出されている。その面積は、、

440億ドル

CDPを通じて情報を開示する企業が直面する財務上のリスクを金額にすると、、



どの産業が最も影響を受けやすいか？

重要
(Critical)

極めて高い
(Very High)

高
(High)

中
(Medium)

農業

作物・畜産、伐採およびゴムの樹液採取、バイオ燃料の供給、飼料、タバコ。



食品・飲料

食品加工、焼き菓子・シリアル、チョコレート、食用油。



建設

建築・交通インフラ建設、不動産所有者およびデベロッパー。



アパレル

アパレルのデザイン・製造、スーツケース・バッグ、繊維。



バイオテクノロジー、ヘルスケア、製薬

医薬品。



化学製品

家庭用品、バイオ燃料。



林業

パルプ・製紙工場、製材所および木材製品。



自動車

自動車、自動車内装、タイヤ。



レジャー・家庭用品

アクセサリ、家具。



小売

スーパーマーケット、農業、食品、飲料、木材製品の卸売。



パーソナルケア

歯磨き粉、口紅、石鹸。



印刷出版

看板、雑誌、書籍。



ホスピタリティ

ファストフード、飲食サービス。



金融サービス

投資金融サービス
伐採。



発電

バイオマス発電。



このチャートは、自社のセクターがリスクにさらされる度合いが高いか、中程度か、低いか、一時的な判断を行うための参考資料です。

自社の業界が影響を受けやすい状況にあると思われる場合は、バリューチェーンに含まれるコモディティを見直し、リスクが最も高い分野から着手ください

CDP フォレスト開示: コモディティ

なぜコモディティに注目するのでしょうか？

熱帯森林減少の 90% は農業によって引き起こされています (WWF)。

- 推定80%は牛肉(畜牛品)、大豆、パーム油、紙(木材製品)の生産によるものです。

組織は、CDPフォレストに関する質問を通じて、森林減少の7つの主要な世界的な要因について開示することができます。

- フォレスト質問書の約 30% はコモディティ関連です。

フォレスト質問書設定における留意点



- 質問書設定で開示するコモディティを選択ください。

コモディティ	貴社の組織は、報告期間中にこのコモディティを生産、調達、または使用しましたか？		このコモディティについて開示しますか？	
木材製品	☒	はい	☒	はい
	☐	いいえ	☐	いいえ
パーム油	☐	はい	☐	はい
	☒	いいえ	☐	いいえ
畜牛品	☒	はい	☐	はい
	☐	いいえ	☒	いいえ
大豆	☐	はい	☐	はい
	☒	いいえ	☐	いいえ
天然ゴム	☐	はい	☐	はい
	☒	いいえ	☐	いいえ
カカオ	☐	はい	☐	はい
	☒	いいえ	☐	いいえ
コーヒー	☐	はい	☐	はい
	☒	いいえ	☐	いいえ

- 生産・調達または使用したコモディティの質問で「はい」を選択していながら、開示の有無に関する質問で「いいえ」を選択したコモディティは、質問1.22で、その理由を説明する必要があります。その理由によっては、スコアに影響します。

- 質問書設定方法の詳細については、[質問書設定プレビュー \(CDP Corporate Questionnaire Setup - Preview\)](#)を参照ください。

基本:コモディティデータ



CDP は、より透明性があり、包括的で比較可能な開示データを作成するために、開示者に対し、生産または調達されたすべてのコモディティの量について報告するよう求めています。

4種類のコモディティ量:

- ① 総コモディティ量(開示量+非開示量)
- ② 開示量
- ③ 生産量
- ④ 調達量

1.22
8.1
8.2

例 - 組織X

1.22

3万トン的大豆を生産し調達する

「総コモディティ量」
=30,000t

8.1

報告年度の合併により大豆1万トンを除外

「開示量」=20,000t

8.2

「生産量」=15,000t

「調達量」=5,000t



役立つリソース:

CDPテクニカルノート:[Reporting Commodity Volumes](#)

2026フォレストの主な変更点

- カカオ、コーヒー、天然ゴムをスコアリング対象として追加:これらのコモディティを、単一のフォレストスコアに組み込むことで、情報開示の拡大を推進しています。但し、追加コモディティのデータ項目に大きな変更はありません。
- フォレスト必須要件の変更:コモディティに関する完全な開示(スコアリング対象コモディティの拡大に伴う変更)、リスクの特定、評価、および管理、開示の除外事項
- モジュール1における変更: 生産・調達されたコモディティ
- モジュール8における変更: コモディティ量データの除外項目、目標、ランドスケープ・管轄アプローチ



フォレスト 必須要件

EC-F3



コモディティに関する完全な開示(リーダーシップ)

[一般&すべてのセクター(金融サービスを除く)]

- CDPは、「少量」に関する非開示基準を1%から5%に引き上げました(例えば、カカオの総コモディティ量の割合が7つのコモディティの総コモディティ量の5%未満であれば、カカオについて開示しなくともEC-F3の必須要件を充足します)
- リーダーシップ要件の適格基準は、Q1.22 に基づいて評価されます

Aリストの 主な変更点

EC-F4



リスクの特定、評価、および管理(Aリスト)

[一般&すべてのセクター(金融サービスを除く)]

- 削除: リスクの種類、ツール/手法、および評価頻度に関する基準。これにより、複数の時間軸およびバリューチェーン全体にわたる質の高いリスク評価を重視します。
- Aリストへの選定要件は、Q1.22、Q2.2.1、Q2.2.2に基づいて評価されます。

EC-F12



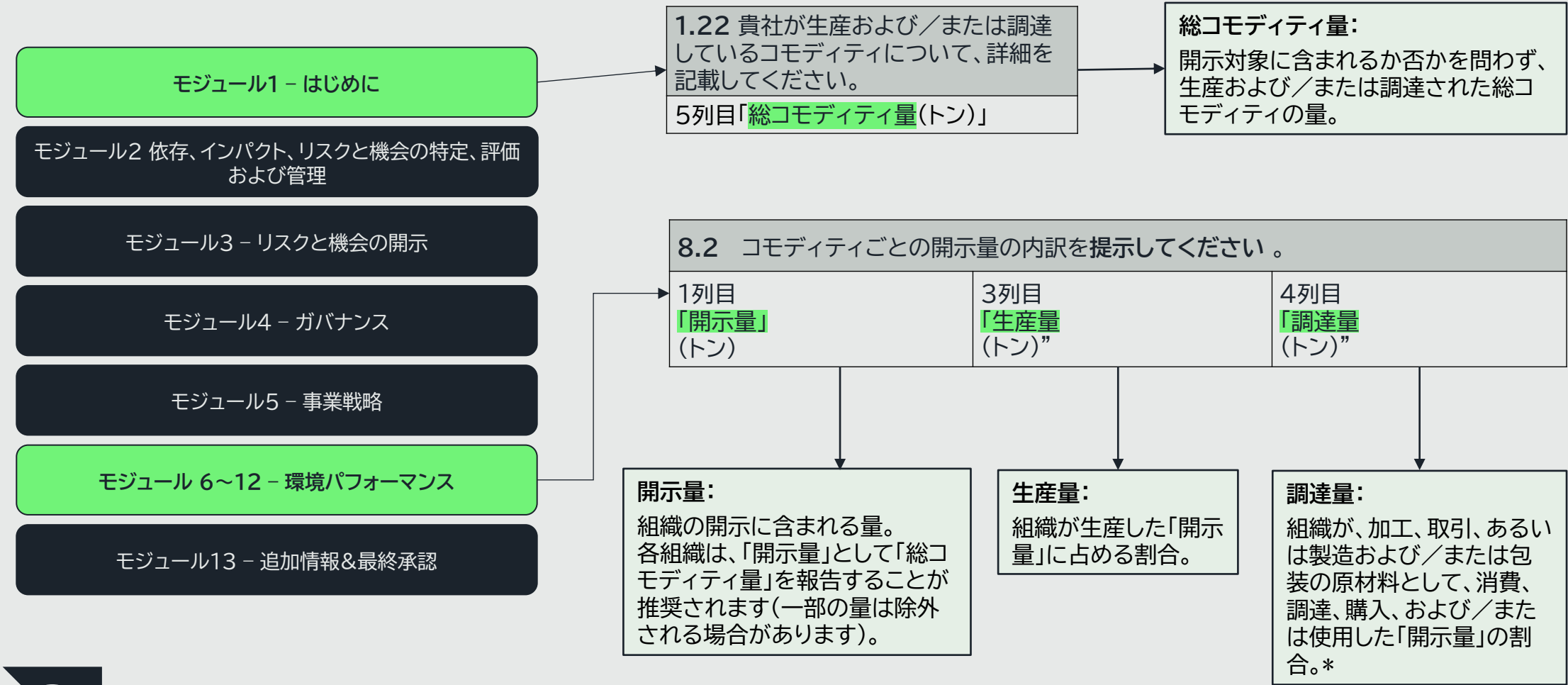
開示の除外事項(Aリスト)

[すべてのセクター(金融サービスを除く)]

- コーヒー、カカオ、天然ゴムが、この基準の対象に含まれるようになりました。
- コモディティごとの5%の閾値: 単一のコモディティについて複数の除外が報告された場合、許容できない理由により除外された量の合計は、このコモディティの総コモディティ量の5%を超えてはなりません。
- 注: 四捨五入しない- 5%を超える値(例: 5.49%)は基準を満たしません
- 「リサイクル含有量」は許容される除外事項ですが、その表現を明確化し、「リサイクル含有量」を「ポストコンシューマ・リサイクル含有量」に更新しました。

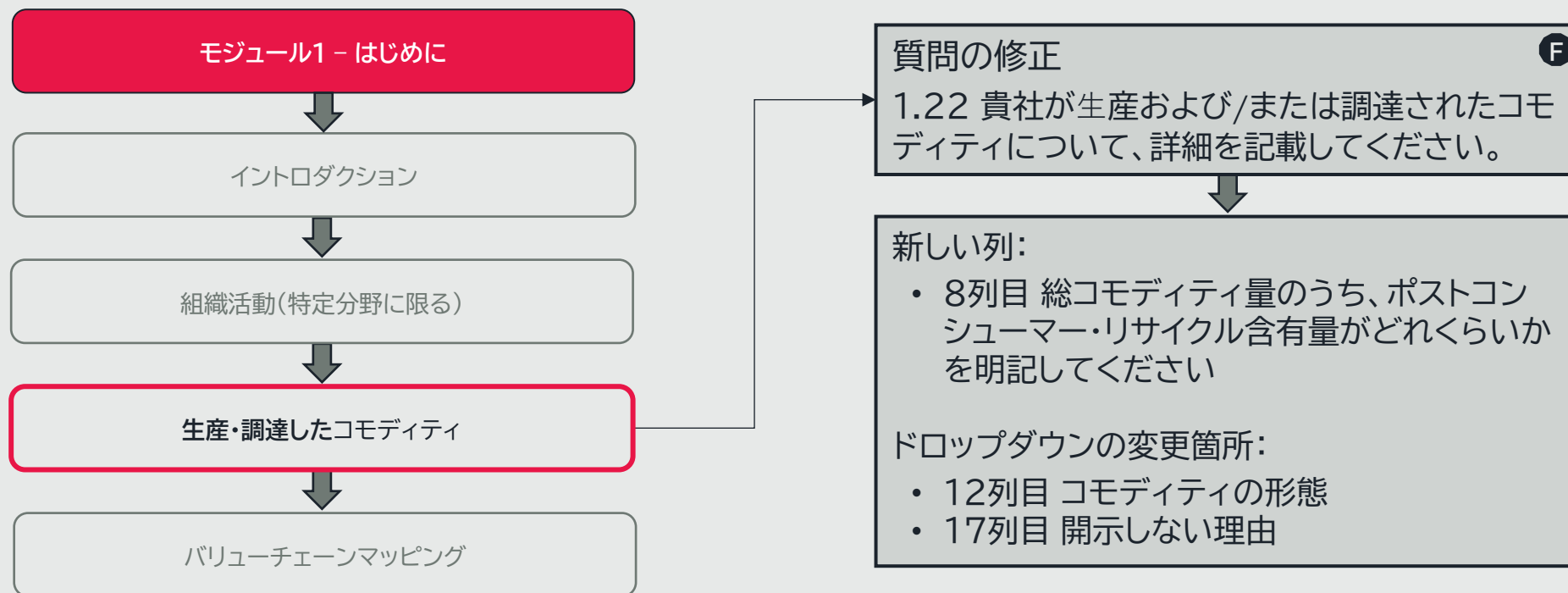


コモディティ量の算出

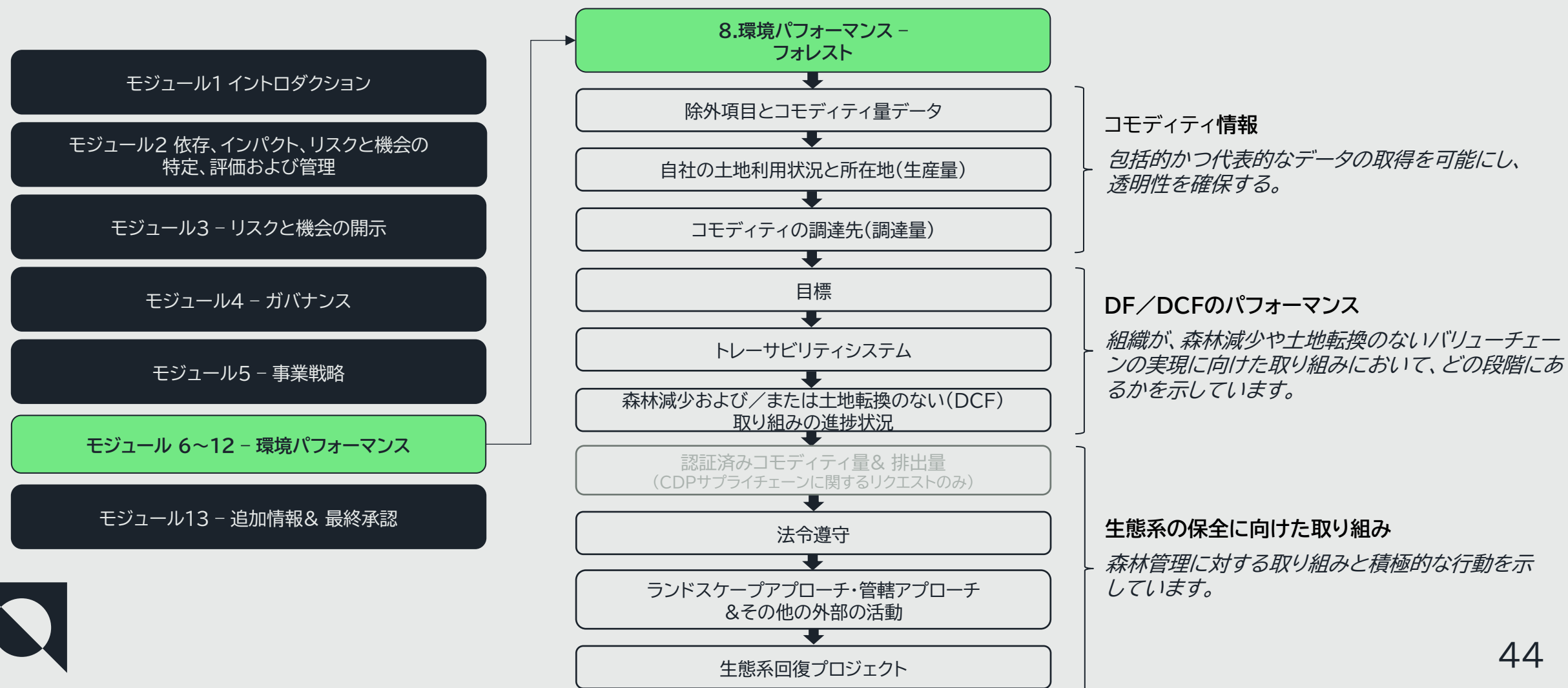


モジュール1:

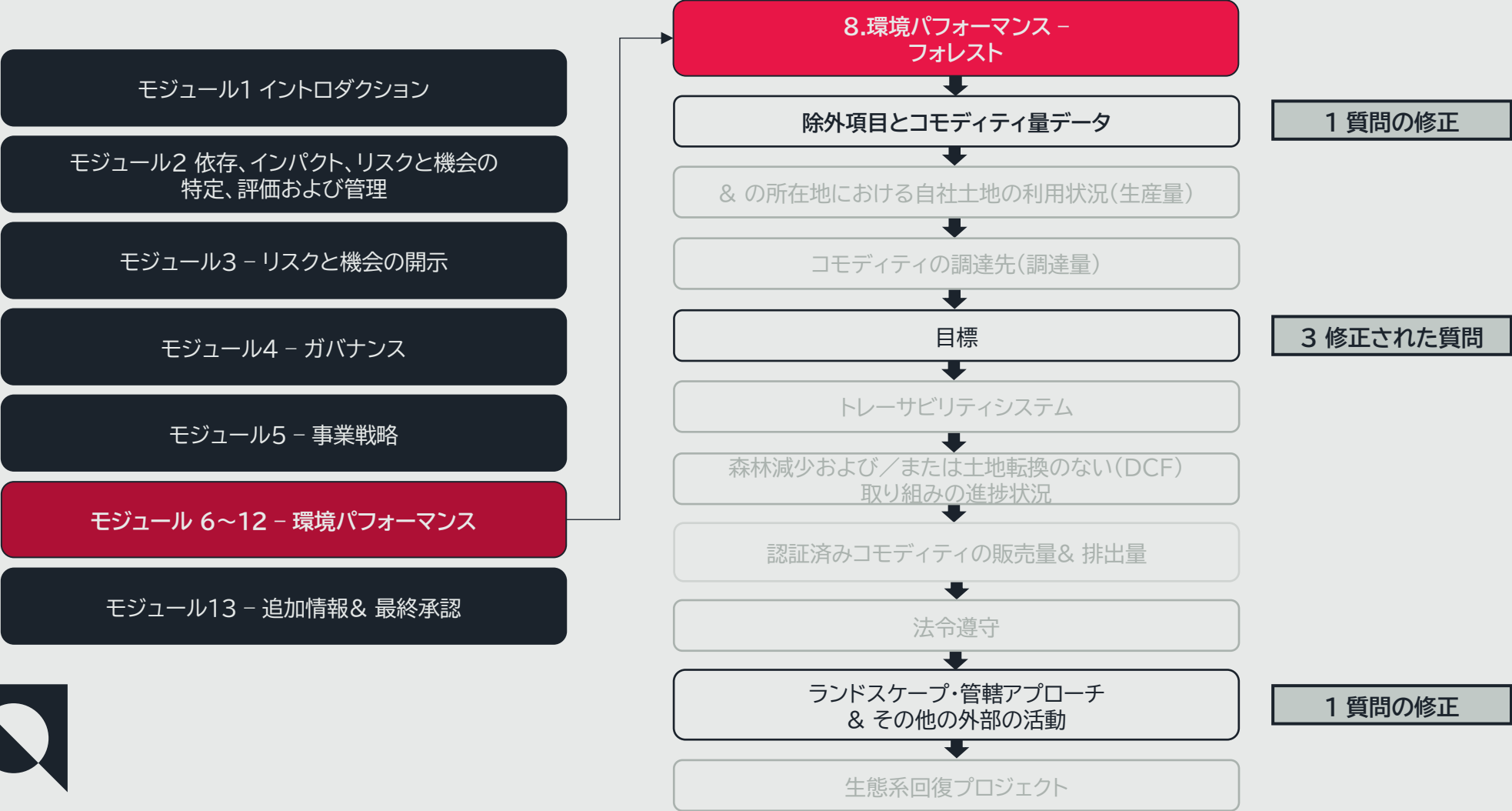
「生産・調達されたコモディティ」に関する変更点



モジュール8: 環境パフォーマンス – フォレスト

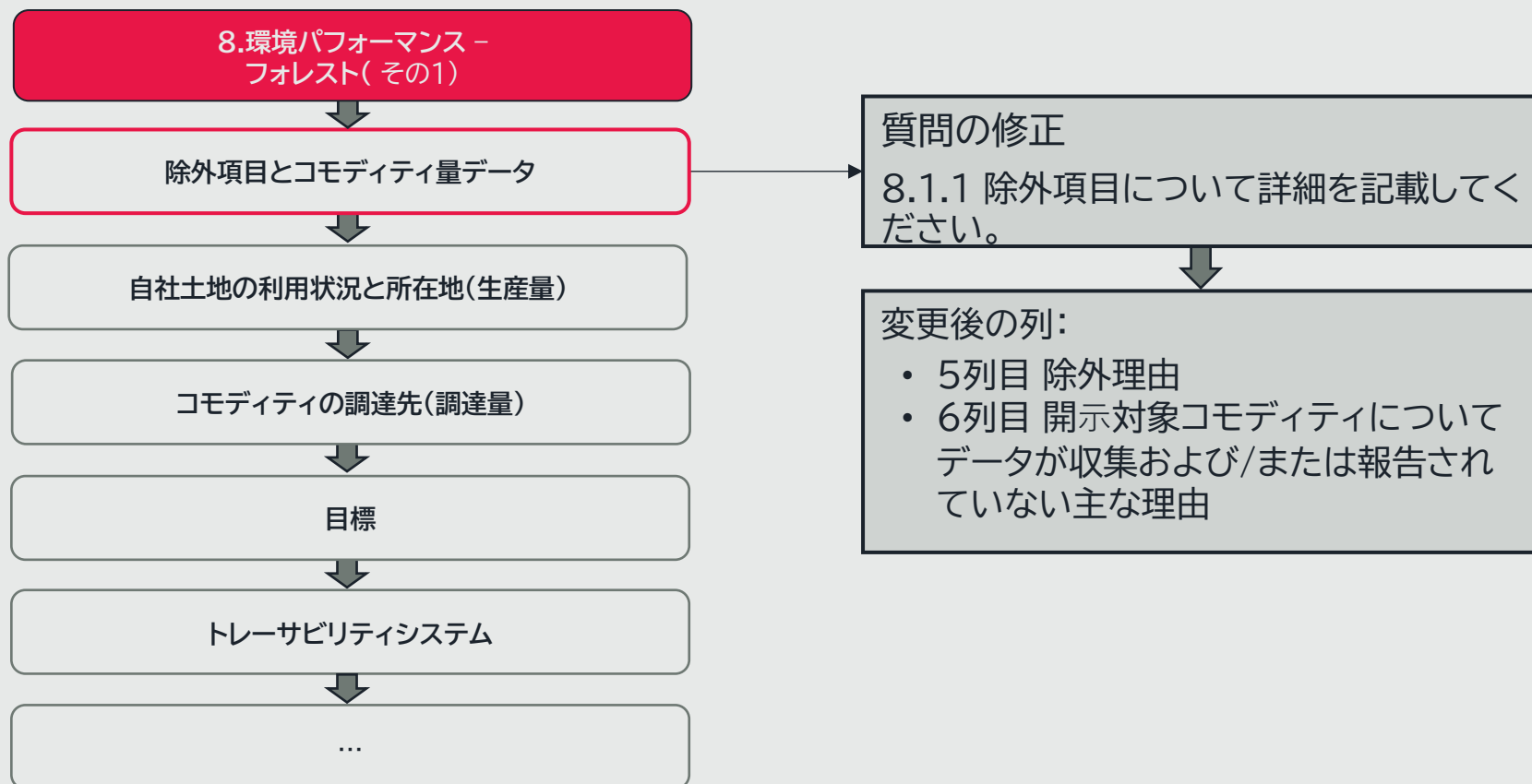


モジュール8: 2026年の主な変更点

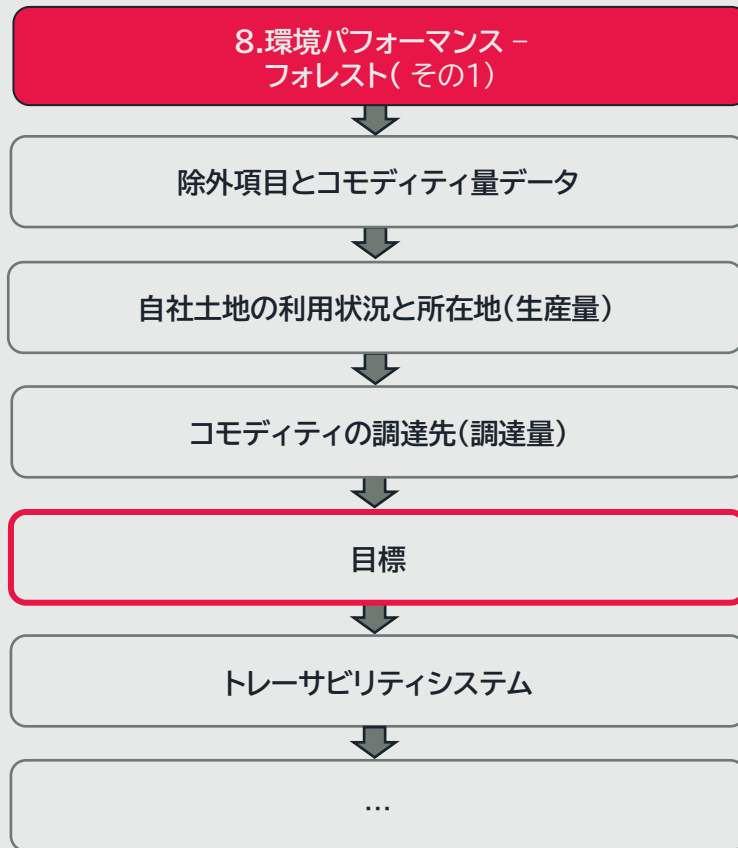


モジュール8:

「コモディティ量データにおける除外項目」の変更点



モジュール8: 「目標」の変更(p.1)



💡 注:
以下の項目について個別に開示する選択肢
ネイチャーSBTs※に沿った森林減少および土地転換なしの
目標。

質問の修正

8.7 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

変更後の列:

- 1列目 有効な森林減少なし/転換なし目標

削除された列:

- 森林減少なし/転換なし目標の対象範囲

※ SBTN-Corporate-Manual-Japanese-Feb2025.pdf

ネイチャーSBTs認定企業: Target tracker – Science Based Targets Network

ネイチャーSBTsコミット企業: Ambition Board – Science Based Targets Network



[参考]自然生態系転換なし目標: バリューチェーンの段階と各段階毎に定義された目標日

表 5：転換なし目標：バリューチェーンの段階と定められた目標日。「転換要因コモディティ」は付属文書 1a で概説する。

自然生態系の転換なし：目標要件		
直接操業	操業の場所	森林減少・転換なし（DCF）目標* 指定期限（cutoff date）は 2020 年以前でなければならない
操業場所の所有者・運営者	すべての自然地**	2025 年：すべての操業場所全体で 100% DCF
生産者	すべての自然地	2025 年：すべての転換要因コモディティ全体（付属文書 1a） で 100%DCF
上流	コモディティの原産地	森林減少・転換なし（DCF）目標* 指定期限（cutoff date）は 2020 年以前でなければならない
生産者および最初の 集積地点からの調達	自然林および転換 ホットスポット	2025 年：大豆、畜牛品、パーム油、木材、カカオ、コーヒー、天 然ゴムに関して、転換ホットスポットにおける森林減少なしおよび 100% DCF
	すべての自然地	2027 年：その他のすべての転換要因コモディティ（付属文書 1a） で 100%DCF
最初の集積地点の 下流段階からの調達	自然林	2025 年：大豆、畜牛品、パーム油、木材、カカオ、コーヒー、 天然ゴムに関して、100%森林減少なし
	転換ホットスポット	2027 年：大豆、畜牛品、パーム油、木材、カカオ、コーヒー、 天然ゴムに関して、転換ホットスポットにおける 100% DCF
	すべての自然地	2030 年：その他のすべての転換要因コモディティ（付属文書 1a） 全体で 100%DCF

* 注記：

- 企業は、2025 年までにバリューチェーンのすべての段階において、AFi および SBTi FLAG 要件に適合する形で、森林減少なしを満たさなければならない。
- 企業は次の場合に、必須の目標日よりも意欲的な目標日を設定できる、かつ設定するものとする。より短い期間で要件を満たせる場合、地域または場所に基づくイニシアチブの目標期日のほうが意欲的である場合、または特定のコモディティに関する転換なしのコミットメントへの地球規模の進捗がこれらの目標要件を超える場合。例えば、企業に既存の森林減少ゼロのコミットメントがある、および/または、高リスクコモディティに関して野心的な **AFi** の 2025 年目標日を支持して取り組んでいる場合。
- 目標日は、暦年の最終日を指す。
- 派生製品の完全なリストには、大豆、畜牛品、パーム油、木材、カカオ、コーヒー、天然ゴムが含まれる。規則 [\(EU\) 2023/1115](#) の付属文書 1 参照。

** コモディティの生産に結びつかない転換（例：施設、小売店、オフィス）について、操業場所の所有者と運営者は、金属、インフラ、建設、採掘（MICE）セクターに関して記載された代替の転換なしパスウェイに従うことができる。

付属文書 1：自然生態系の転換なし

a. 転換要因コモディティリスト

表 16：目標日が早い転換要因コモディティの一覧

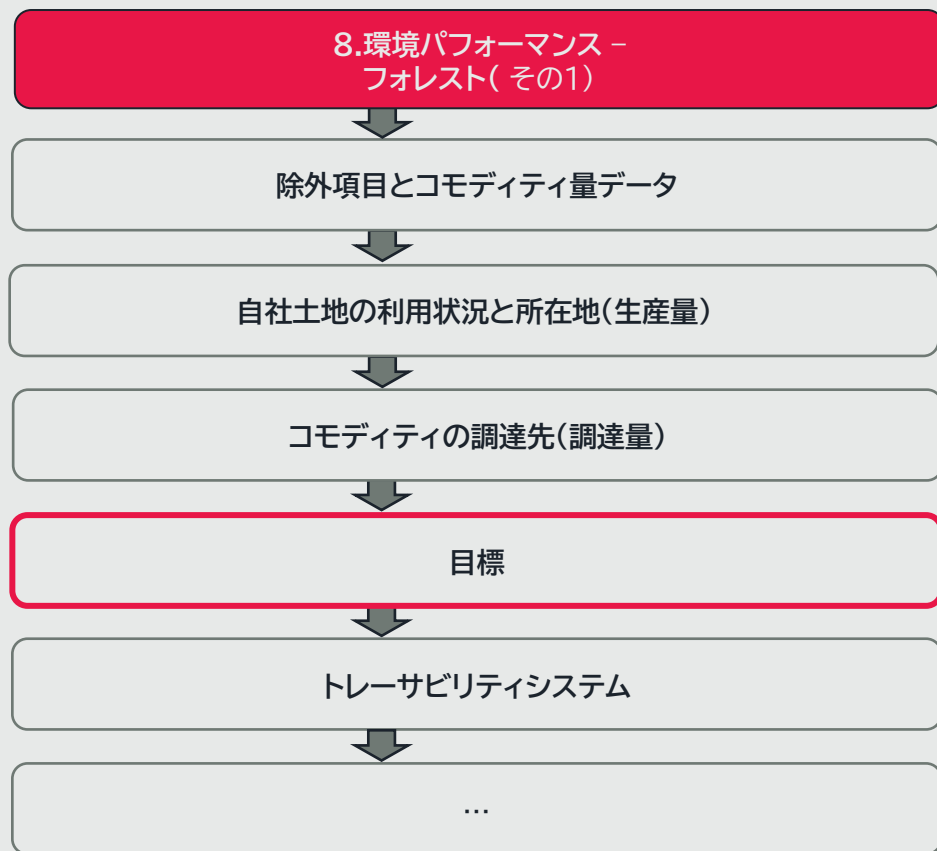
ソフトコモディティ (EUDR 及びその他の基準と整合する目標をもつもの)	出所
畜牛品	複数の情報
カカオ	複数の情報
コーヒー	Hoang, 2021 ⁶¹
パーム油	複数の情報
天然ゴム	複数の情報
大豆	複数の情報
木材・木質繊維	複数の情報

表 17：その他の転換要因コモディティ

ソフトコモディティ	出所
アボカド	Dryad, 2020 ⁶²
バナナ	Meyfroidt, 2014 ⁶³ ; Jayathilake, 2021 ⁶⁴
豆	Phalan, 2013 ⁶⁵
そば	Plowprint, 2022 ⁶⁶
カメラナ	Plowprint, 2022 ⁶⁷
カノーラ	Plowprint, 2022 ⁶⁸
キャッサバ	Phalan, 2013 ⁶⁹ ; Jayathilake, 2021 ⁷⁰ ; Pendrill, 2022 ⁷¹
業務用木炭	Jayathilake, 2021 ⁷²
ココナッツ	Dryad, 2020 ⁷³ ; Jayathilake, 2021 ⁷⁴
綿花	Dryad, 2020 ⁷⁵



モジュール8: 「目標」の変更(p.2)



質問の修正

8.7.1 報告年中に有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください。

新規の列:

- 4列目 森林減少なし/転換なし目標の対象範囲

ドロップダウンの変更箇所:

- 8列目 森林減少なし/転換なし目標を達成するための目標日

質問の修正

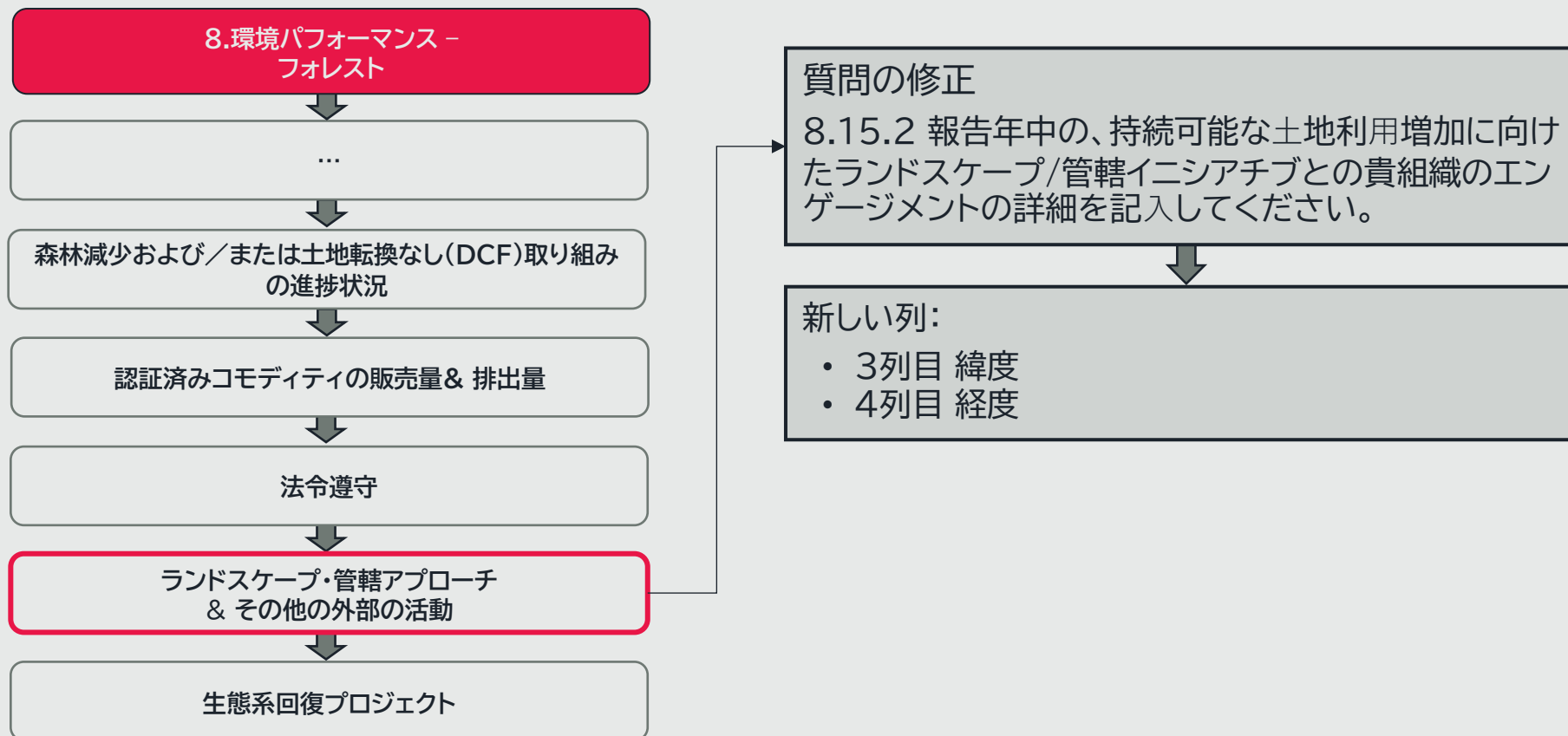
8.7.2 森林減少なし目標または転換なし目標に寄与するものを含む、貴組織のコモディティに関連するその他の目標の詳細と、それらの目標に対する進捗状況を記入してください。

変更後の列:

- 6列目 目標のカテゴリおよび定量指標
- 17列目 この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

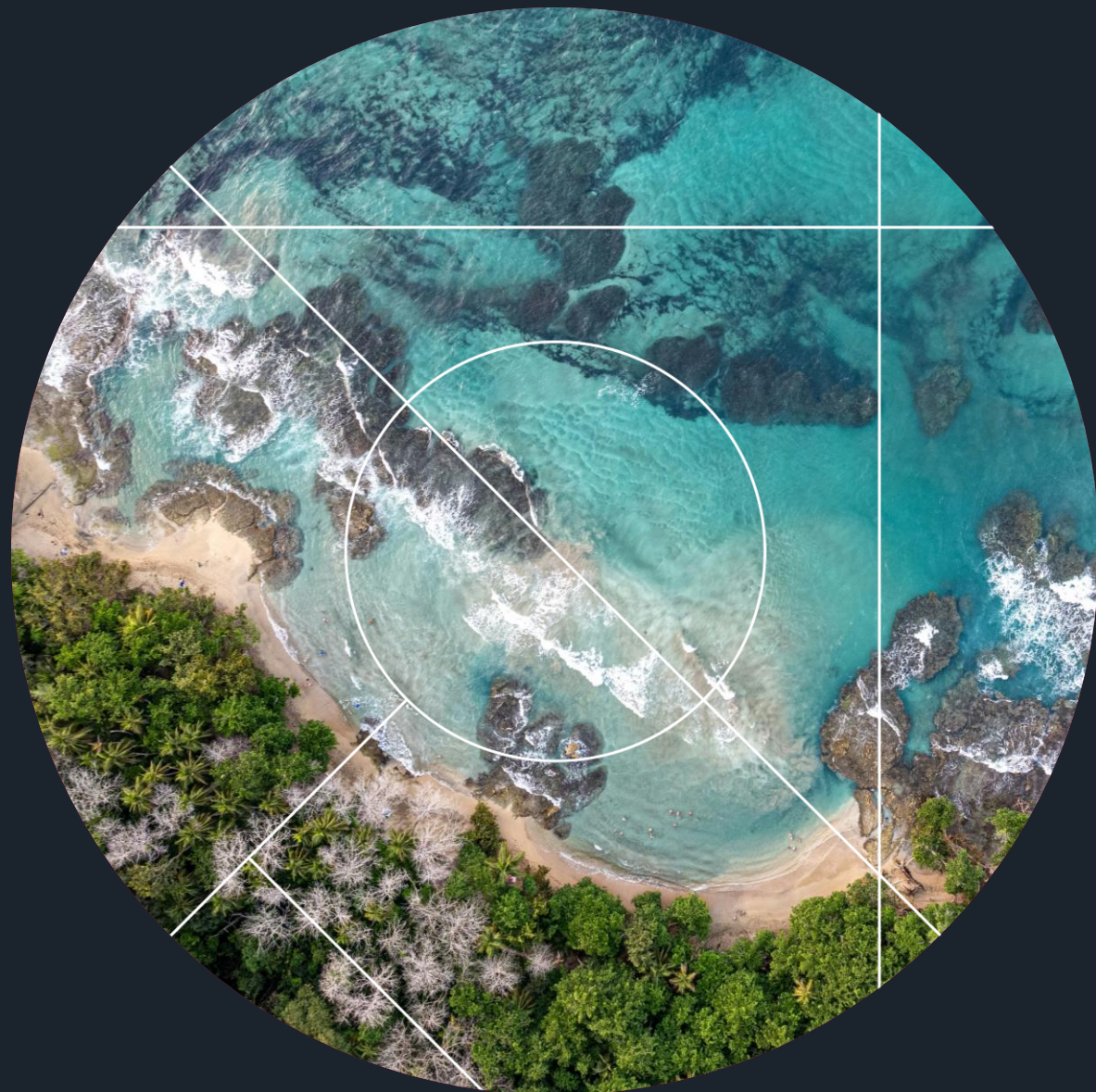


モジュール8: 「ランドスケープ・管轄アプローチ」の変更点



4. 2026年質問書・スコアリング
基準の主な変更点

水セキュリティ



水の安全保障(水セキュリティ)は 生存基盤を支えます

水供給は、事業において最も一般的な依存要素

58兆米
ドル

淡水の
経済的価値 [出典]

135億米ド
ル

水問題によってすでに利用不能となっている資産
(座礁資産) [出典]



50%

高所得経済圏における水
供給のうち、水不足地域から
調達されているもの [出典]

5,960億
米ドル

水リスクがもたらす潜在的な財務影響
[出典: 2023年CDPデータ]



対応しないコストは大きい

5,960億米ドル CDPデータによる、水リスクによる潜在的な財務影響

1,000億米ドル こうしたリスクへの対策に必要な金額

行動しない場合のコストは、行動するコストの**5倍以上**。

出典:2023年CDPデータ

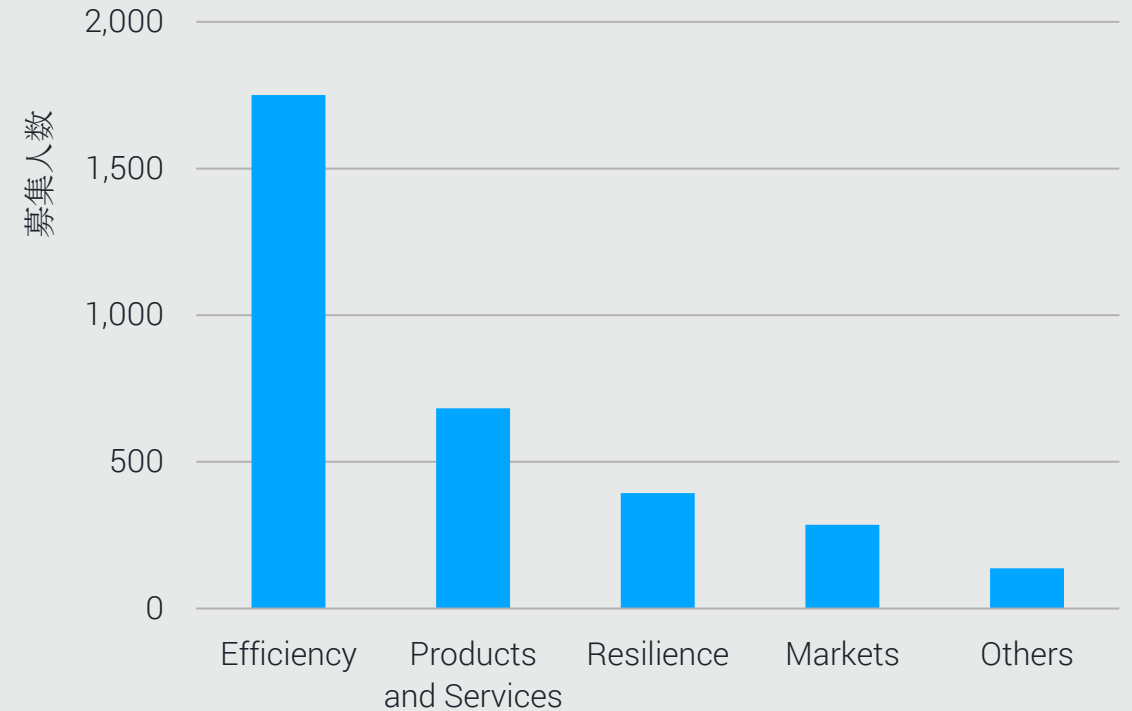


認識することは利益につながる

45%の企業が自社の事業に実質的な財務的または戦略的影響を与える可能性のある水関連のビジネスチャンス(機会)を特定。

24%の企業が**2420億米ドル**相当の機会があると報告。

出典:2023年CDPデータ



CDPを活用したサステナビリティローン

- スペインの銀行であり多国籍金融サービス企業である**BBVA**は、借り手のウォーターフットプリントに連動する25億ユーロのシンジケートローンを発行
- ローン金利は、当該企業のCDP水セキュリティスコアに連動します。

「顧客のこのコミットメントを測定する有意義なツールの一つが、CDP Water Impact Indexです。」

詳細情報は[こちら](#)を参照



BBVA

2026水セキュリティの主な変更点

- ・ドロップダウン化・選択肢整理による回答の明確化

自由記述中心だった回答の一部が、選択式・ドロップダウン形式に整理されました。これにより、企業間の比較可能性が高まり、回答内容のばらつきを抑えることが意図されています。

- ・データ粒度の向上

除外項目等の設問では、国／地域、河川流域、推定水量、評価指標、認証基準など、より具体的な情報を把握するための項目が追加されています。

- ・重複削除・設問統合による報告負荷の軽減

一部の重複する質問は削除・統合され、同じ情報を複数箇所で行回答する負担が軽減されています。

- ・ネイチャーSBTsとの整合性強化

水関連目標において、SBTNに基づく科学的目標を示す項目が追加され、流域レベルでの目標設定や国際枠組みとの整合性をより明確に示せる構成になりました。

- ・セクター別データの活用強化

農産物、化学、エネルギー、食品・飲料、金属・鉱業、石油・ガス等では、水量原単位指標について、5年予測や指標の活用方法を示す項目が追加され、将来見通しや意思決定への活用状況をより把握しやすくなっています。



水セキュリティ 必須要件

EC-W3
/EC-W4



鉱滓ダム(Aリスト)

[石炭、金属・鉱業セクターのみ]

- 2.6で少なくとも1つの鉱滓ダムを報告する組織が対象
- 新基準では、各スコアレベル全体での完全達成が必要です。
 - マネジメント(2.6.1)、認識(2.6.2)、リーダーシップ(2.6.3)のすべてを満たす必要があります。

Aリストの 主な変更点

EC-W5



リスクの特定、評価、および管理(Aリスト)

[金融サービスを除く全セクター]

- 削除: リスク類型、考慮した基準、使用したツール・方法、評価頻度に関する基準が削除され、環境課題間のスコアリング整合性が高まりました。
- Aリスト適格性はQ2.2.1およびQ2.2.2で評価されます。

EC-W14
/EC-W15



全社的な水会計(Aリスト)

[金融サービスを除く全セクター]

- 取水量・排水量がともにゼロで、かつ排水水質が関連しない組織向けに追加経路が導入されました。

EC-W16



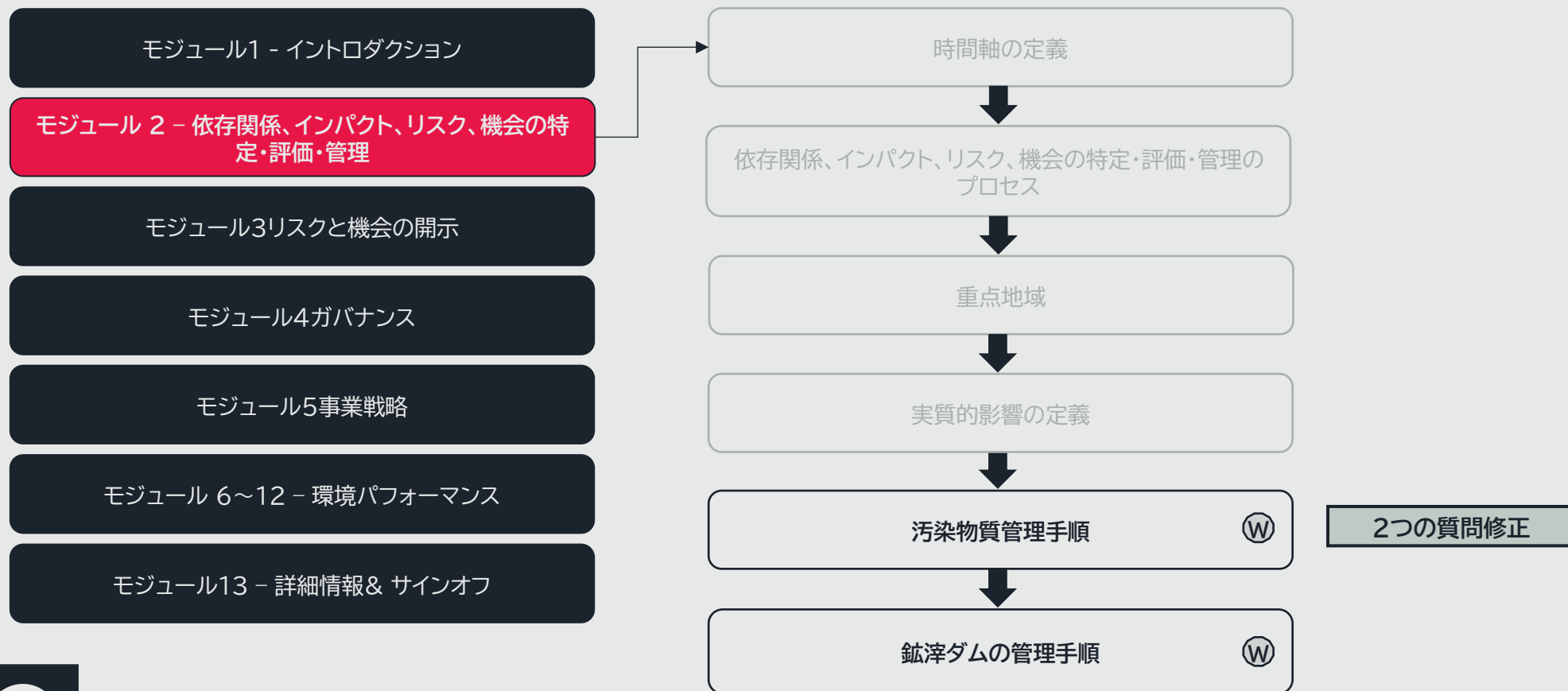
水ストレス地域からの取水(Aリスト)

[金融サービスを除く全セクター]

- 取水が水ストレス地域ではないことを確認するため、認知されたツール(例: WRI Aqueduct、WWF Water Risk Filter)の使用が必要です



モジュール2: 2026年の主な変更点



モジュール2: 「汚染物質管理」の変更点

モジュール2 – イントロダクション

時間軸の定義

依存関係、インパクト、リスク、機会の特定・評価・管理のプロセス

重点地域

実質的影響の定義

汚染物質管理手順 ^W

鉍滓ダムの管理手順
(MM/CO部門のみ) ^W

質問の修正 ^W

2.5 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となる潜在的な水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

新列:

- ・ 列3 潜在的な水質汚染物質を特定・分類していない主な理由

質問の修正 ^W

2.5.1 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

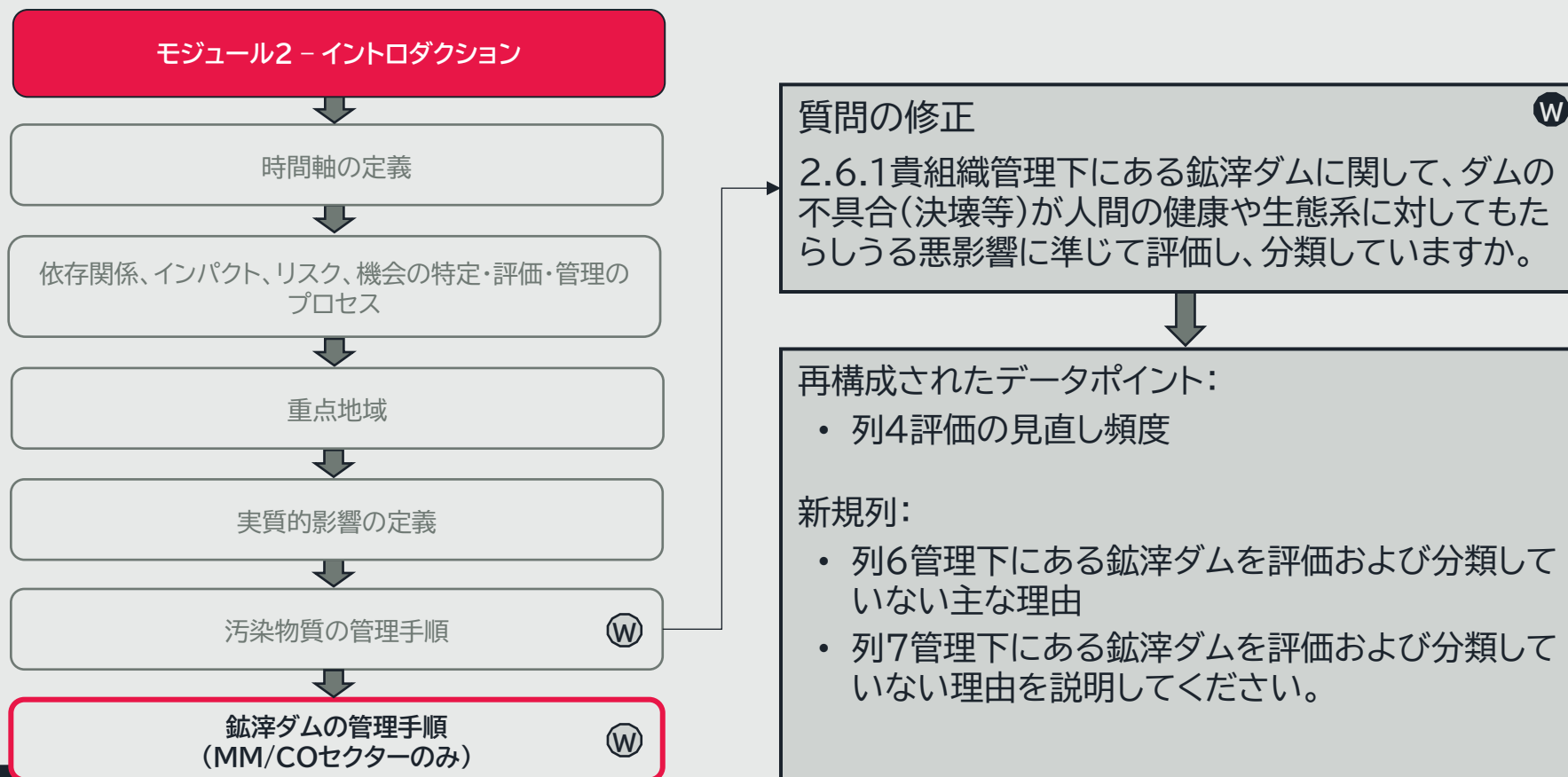
新列:

- ・ 列5 手順の成功度を測定および評価するための指標

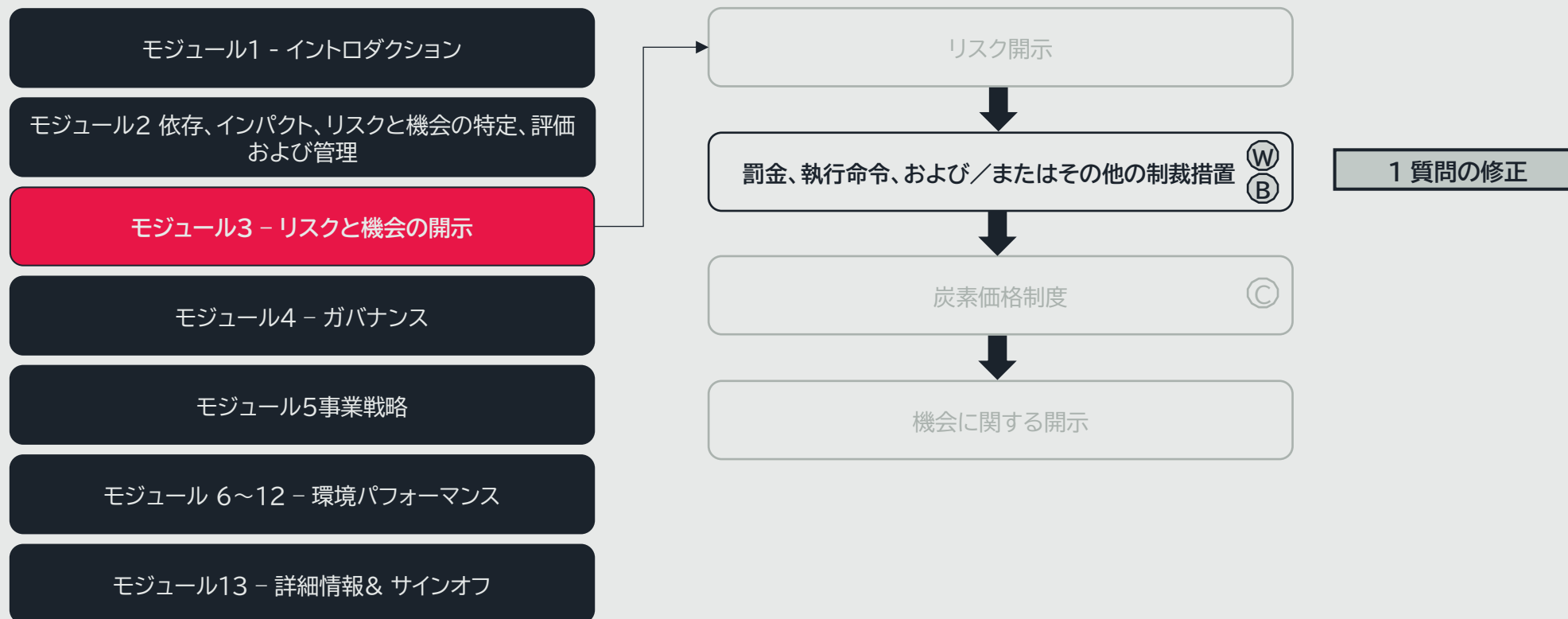
ドロップダウンの変更箇所:

- ・ 列4 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

モジュール2: 「鉱滓ダムの管理手順」の変更[MM/COのみ]

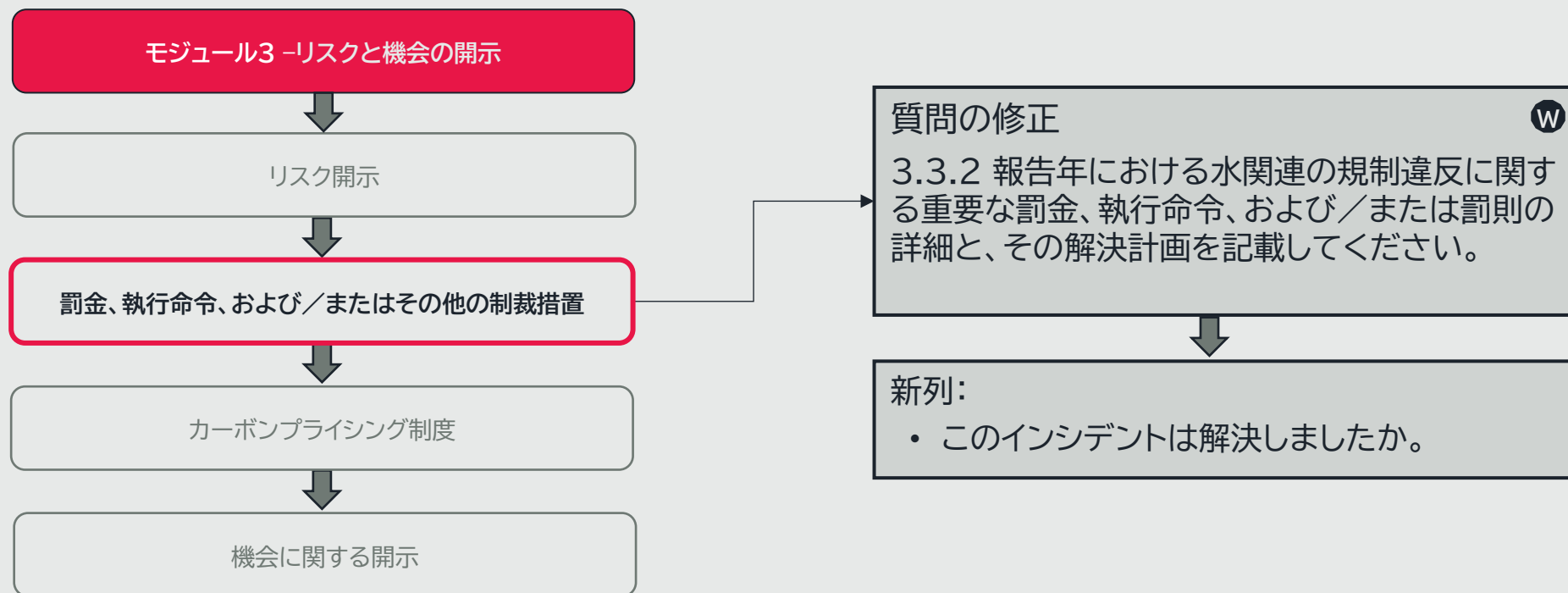


モジュール3: 2026年の主な変更点



モジュール3:

「罰金および執行命令」の変更点



モジュール9: 環境パフォーマンス — 水セキュリティ

モジュール1イントロダクション

モジュール2 依存、インパクト、リスクと機会の特定、評価
および管理

モジュール3リスクと機会の開示

モジュール4ガバナンス

モジュール5事業戦略

モジュール 6～12 – 環境パフォーマンス

モジュール13 – 詳細情報& サインオフ

9.環境パフォーマンス –
水セキュリティ

除外項目

全社的な水会計

施設レベルの水会計および検証

CDPサプライチェーンメンバーへの施設の影響

水の利用効率と水原単位

製品・サービス

目標

包括的で代表性のある水データの把握に役立ちます。

企業レベルで水利用の重要項目をモニタリングしているかを示します。

拠点／施設レベルでの水関連の依存関係、インパクト、リスク、機会の認識を示します。

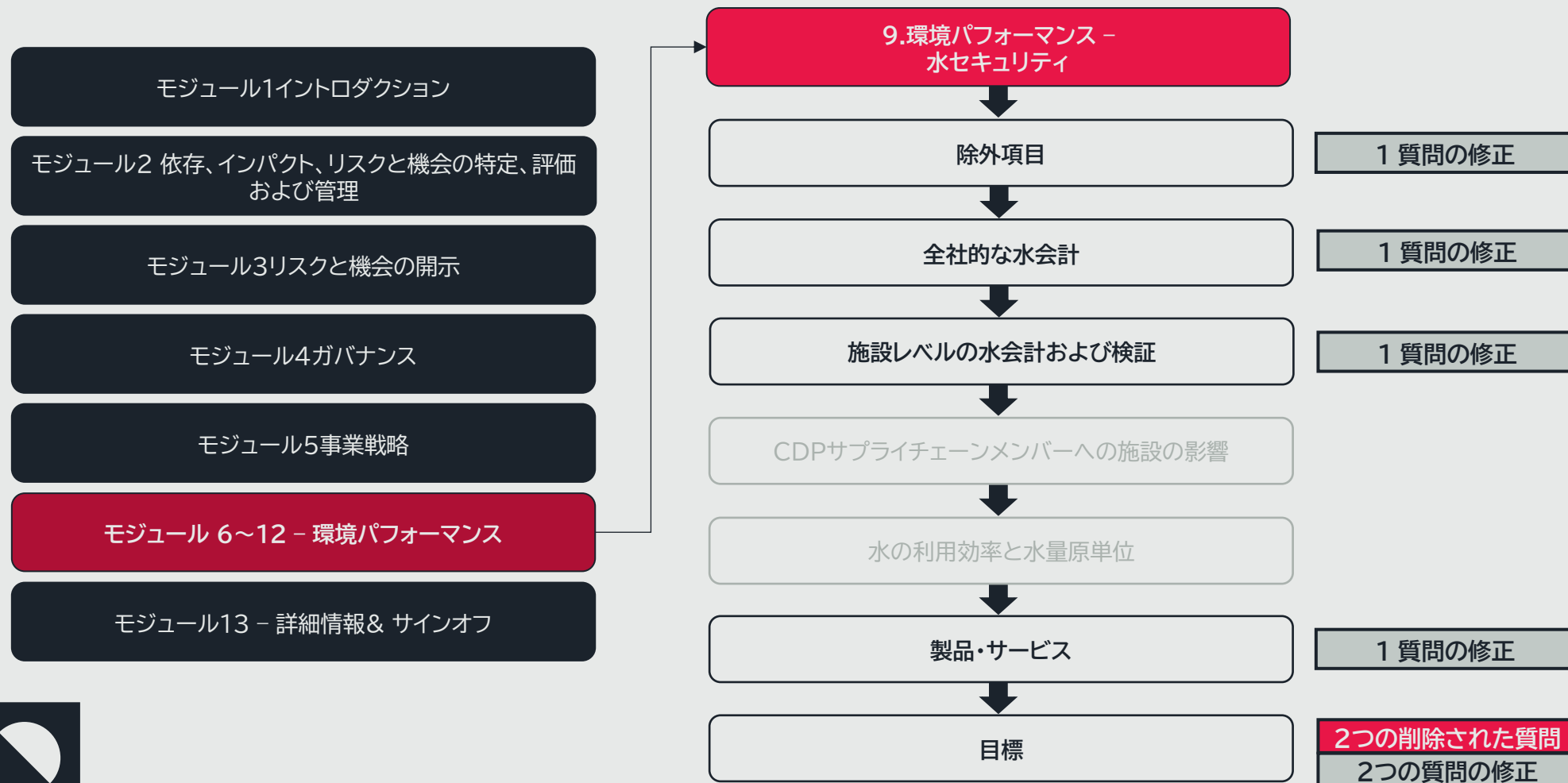
水に関連する依存関係を把握し、コスト削減、ブランド価値の向上、そしてイノベーションの推進に貢献します。

製品レベルにおける水に関連する依存関係や影響が、どのように監視・管理されているかを紹介します。

目標の堅牢性を示し、水資源管理に関する取り組みの進捗状況をトラッキング



モジュール9: 2026年の主な変更点



モジュール9: 「除外項目」の変更点

モジュール9 – 環境パフォーマンス –
水セキュリティ

除外項目

全社的な水会計

拠点レベルの水会計および検証

CDPサプライチェーンメンバーへの施設の影響

水の利用効率と水量原単位

商品およびサービス

目標

質問の修正

9.1.1 除外項目についての詳細を記載してください。

新規列:

- 列7 除外対象となる国/地域および河川流域
- 列8 除外が占める推定水量（メガリットル）

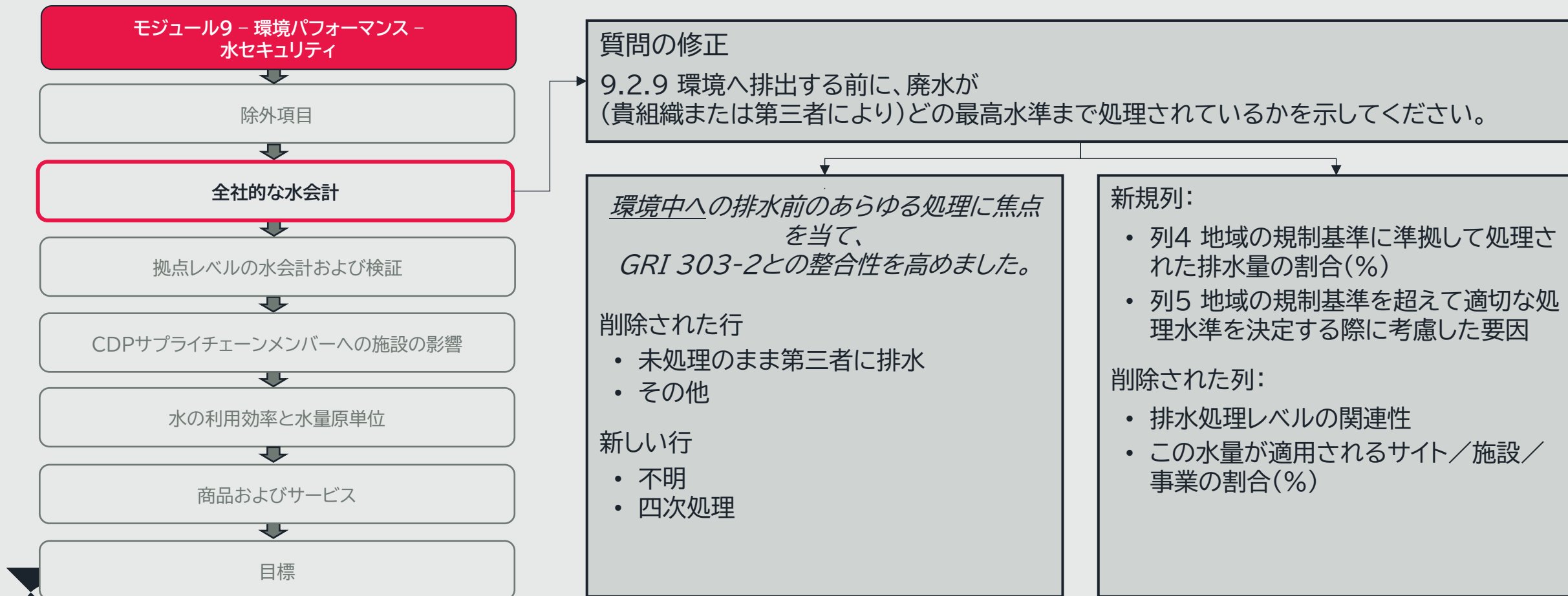
変更された列:

- 列4 データが収集および/または報告されていない主な理由
- 列9 総水量に占める推定割合(%)

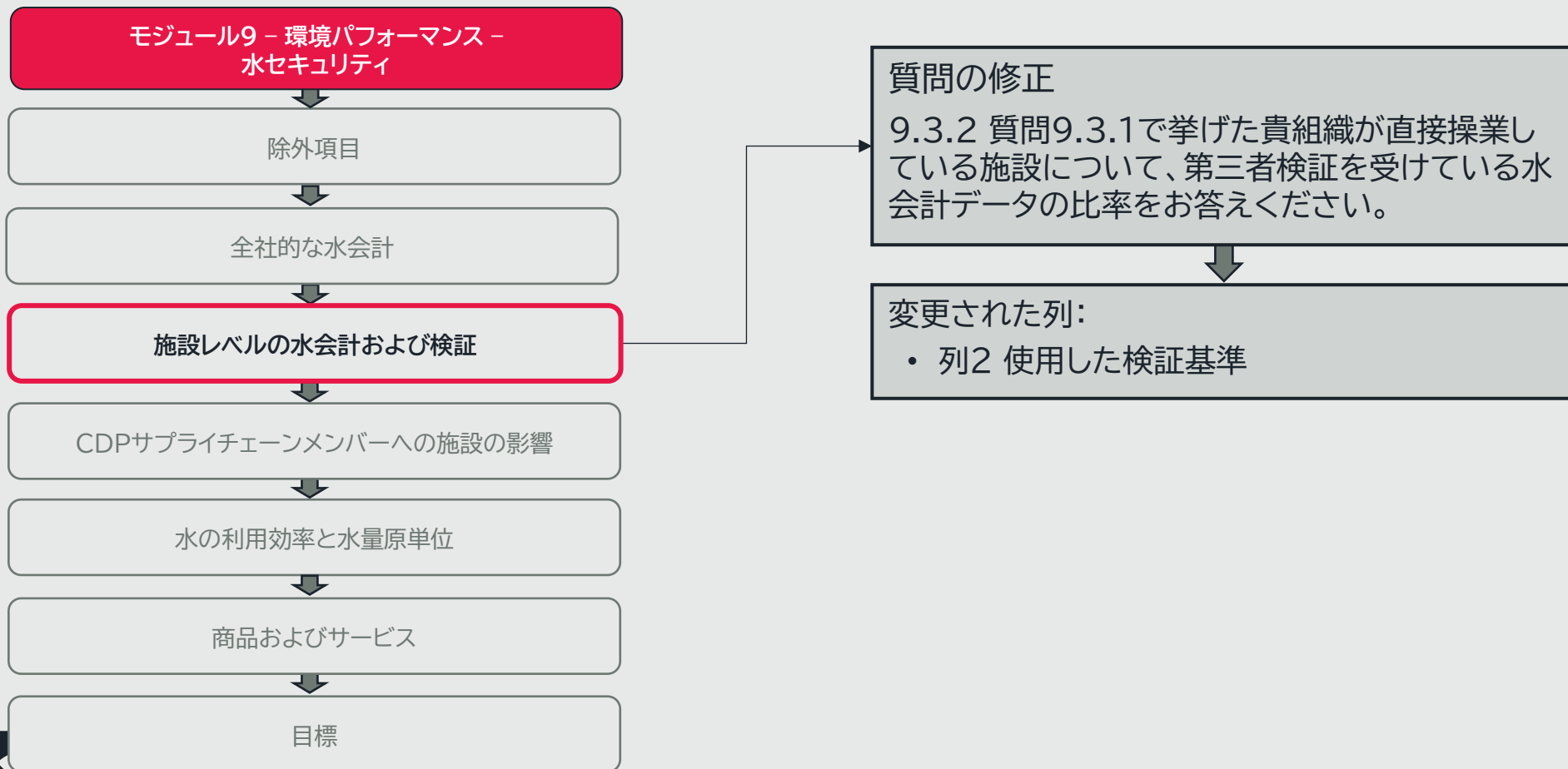
ドロップダウンの変更箇所:

- 列3 除外理由

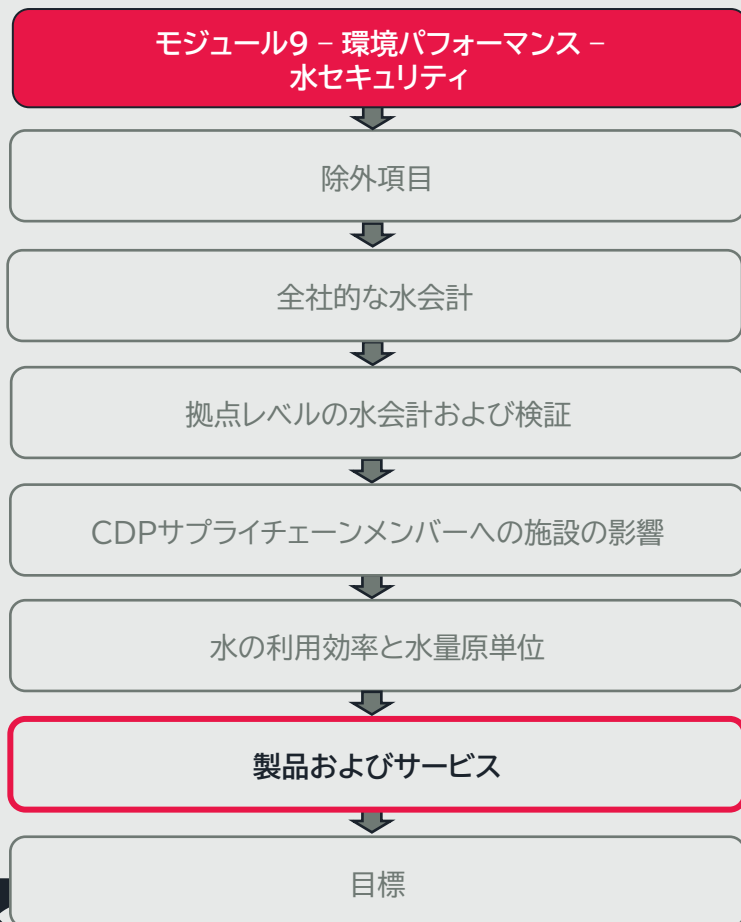
モジュール9: 「全社的な水会計」の変更点



モジュール9: 「拠点レベルの水会計」の変更点



モジュール9: 「製品およびサービス」の変更点



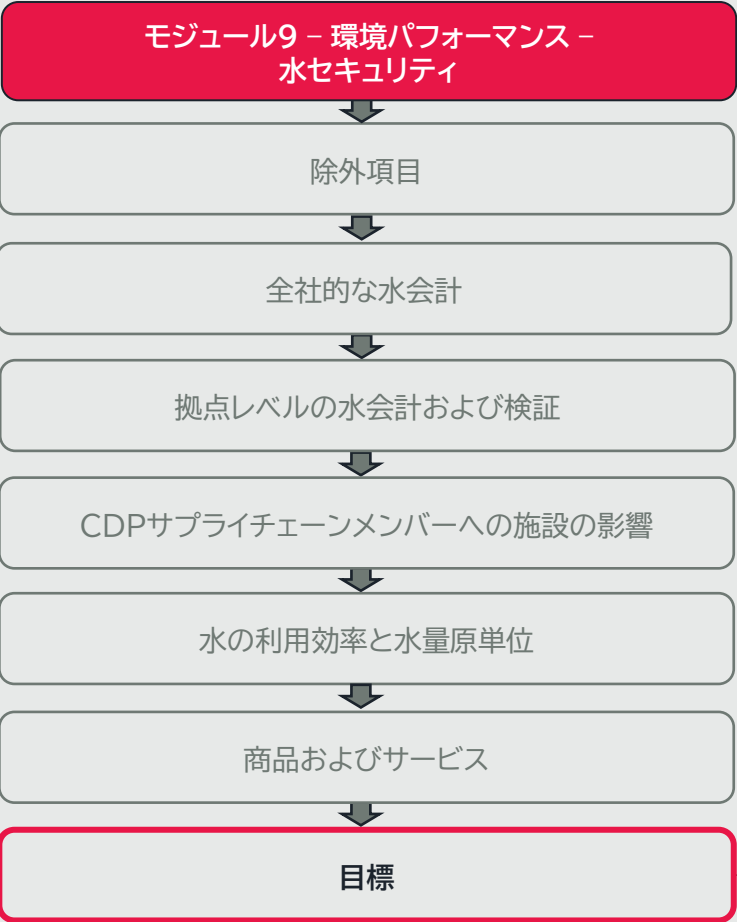
質問の修正

9.14 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

新規列:

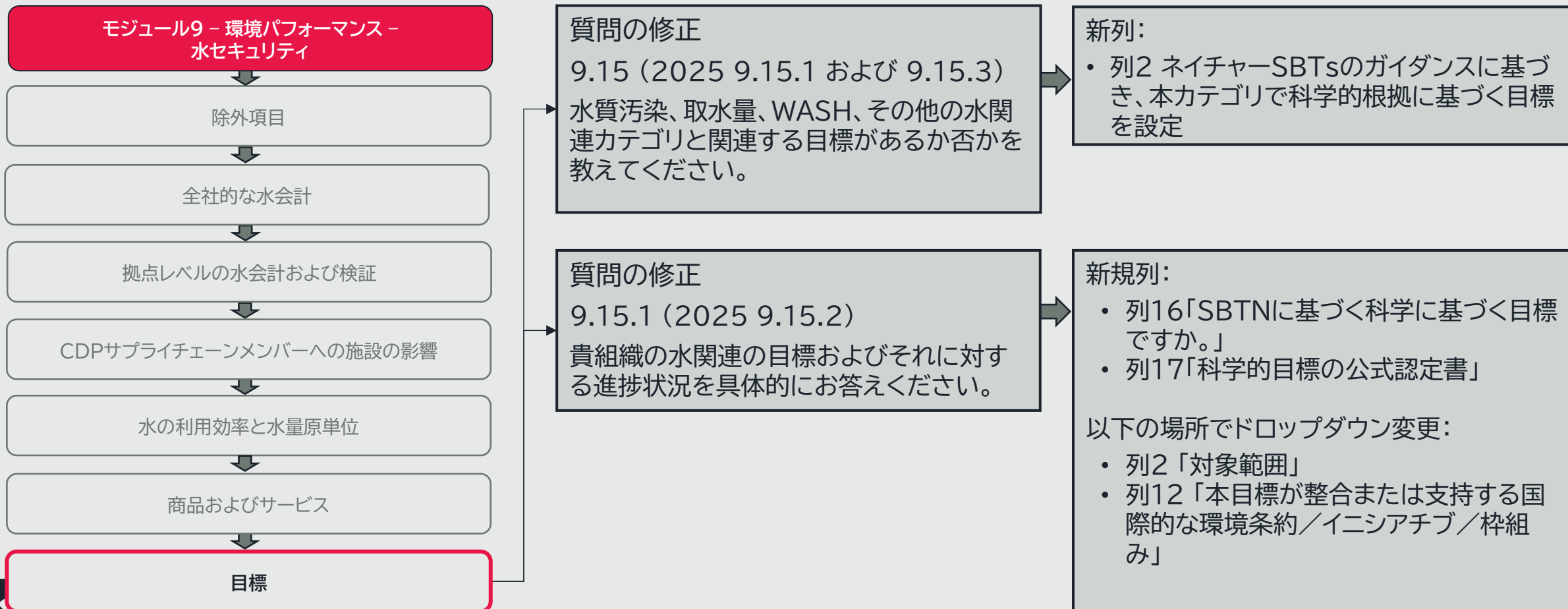
- 列2「水影響が低いと評価したバリューチェーン段階」
- 列3「水影響の評価に使用した指標」
- 列4「製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。」

モジュール9: 「水関連の目標」の構成

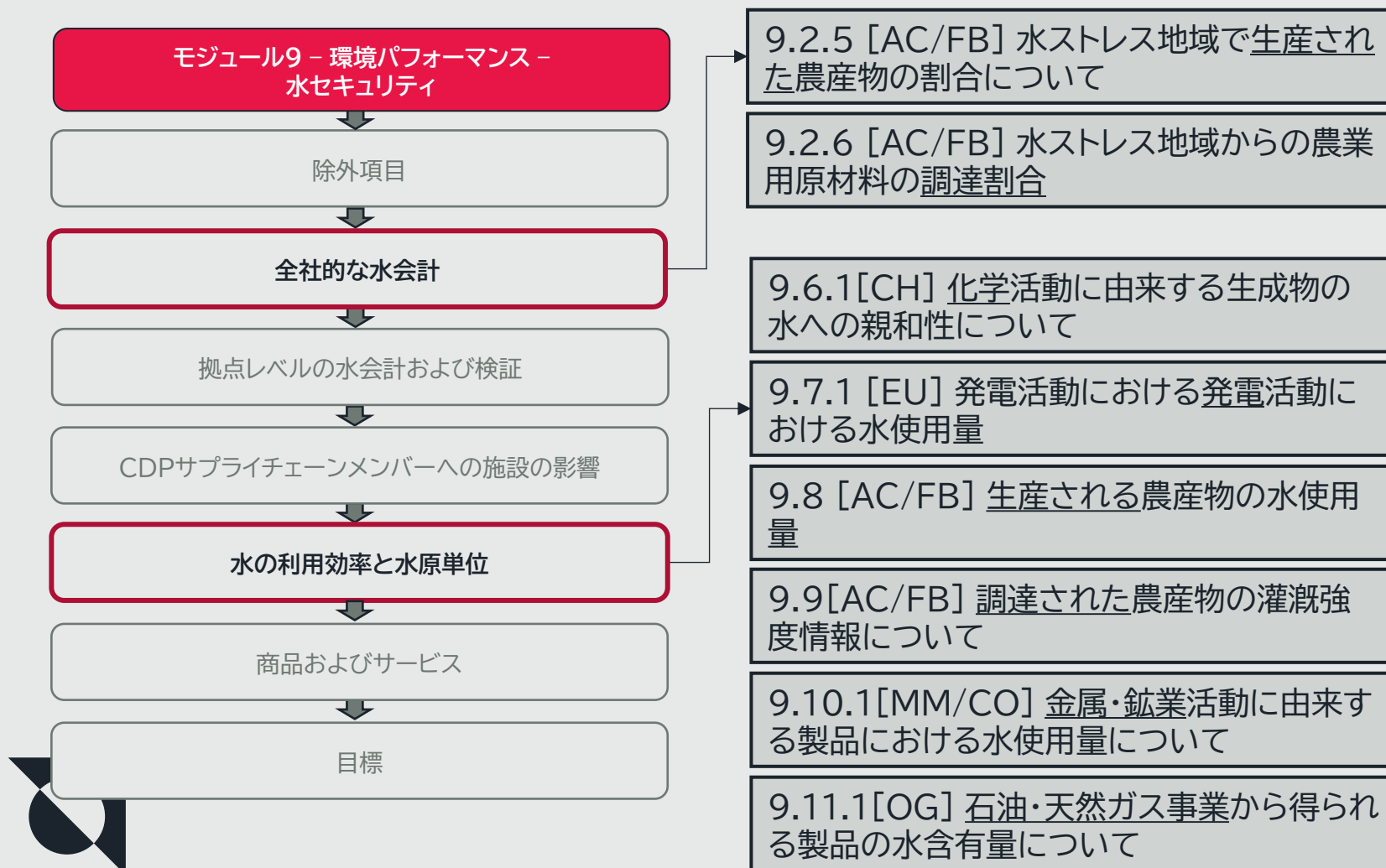


2026年の質問↓	2025年の質問	変更点
適用外	9.15	質問を削除
9.15	9.15.1; 9.15.3	質問の修正 [統合済み]
9.15.1	9.15.2	質問の修正

モジュール9: 「水関連の目標」の変更点



モジュール9: セクター横断的な変更点



質問書セクター別キー

AC:農産物

CH:化学

CO:石炭

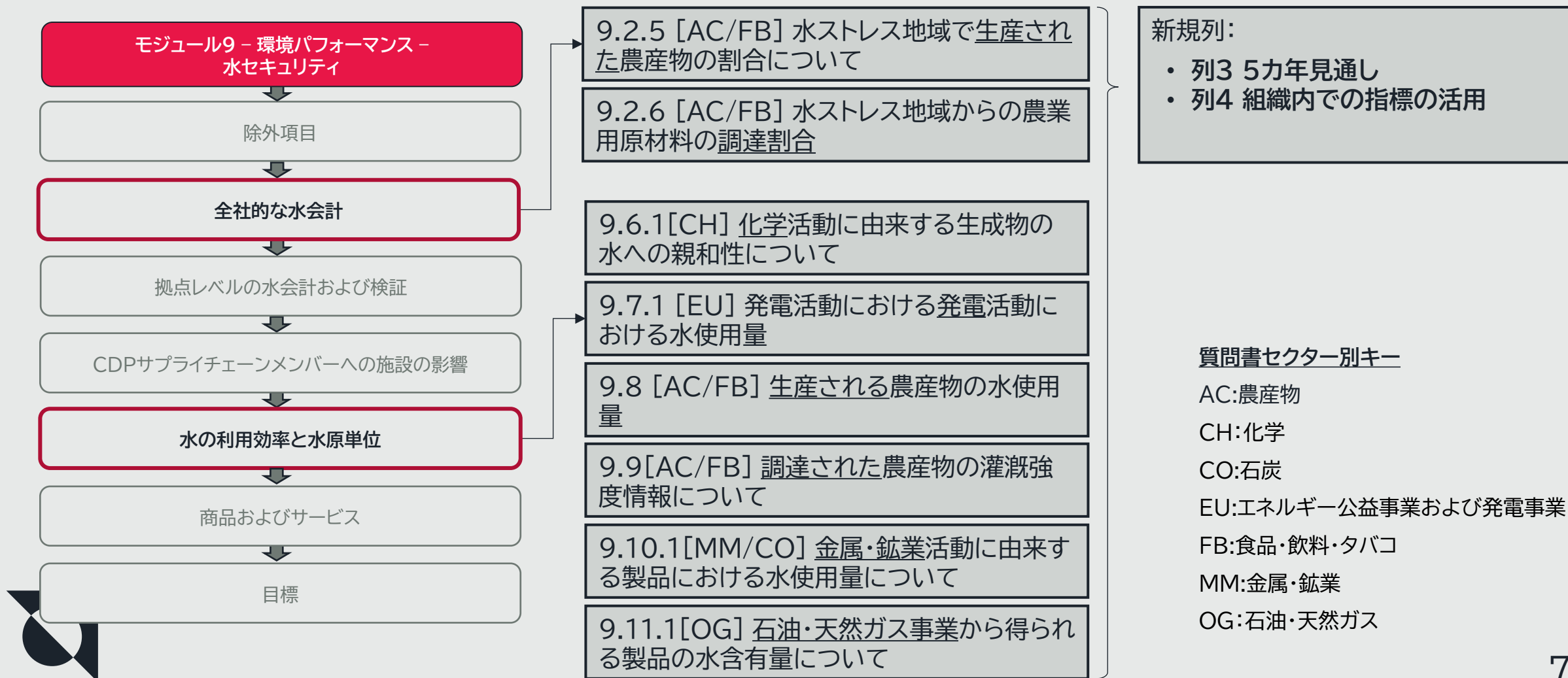
EU:エネルギー公益事業および発電事業

FB:食品・飲料・タバコ

MM:金属・鉱業

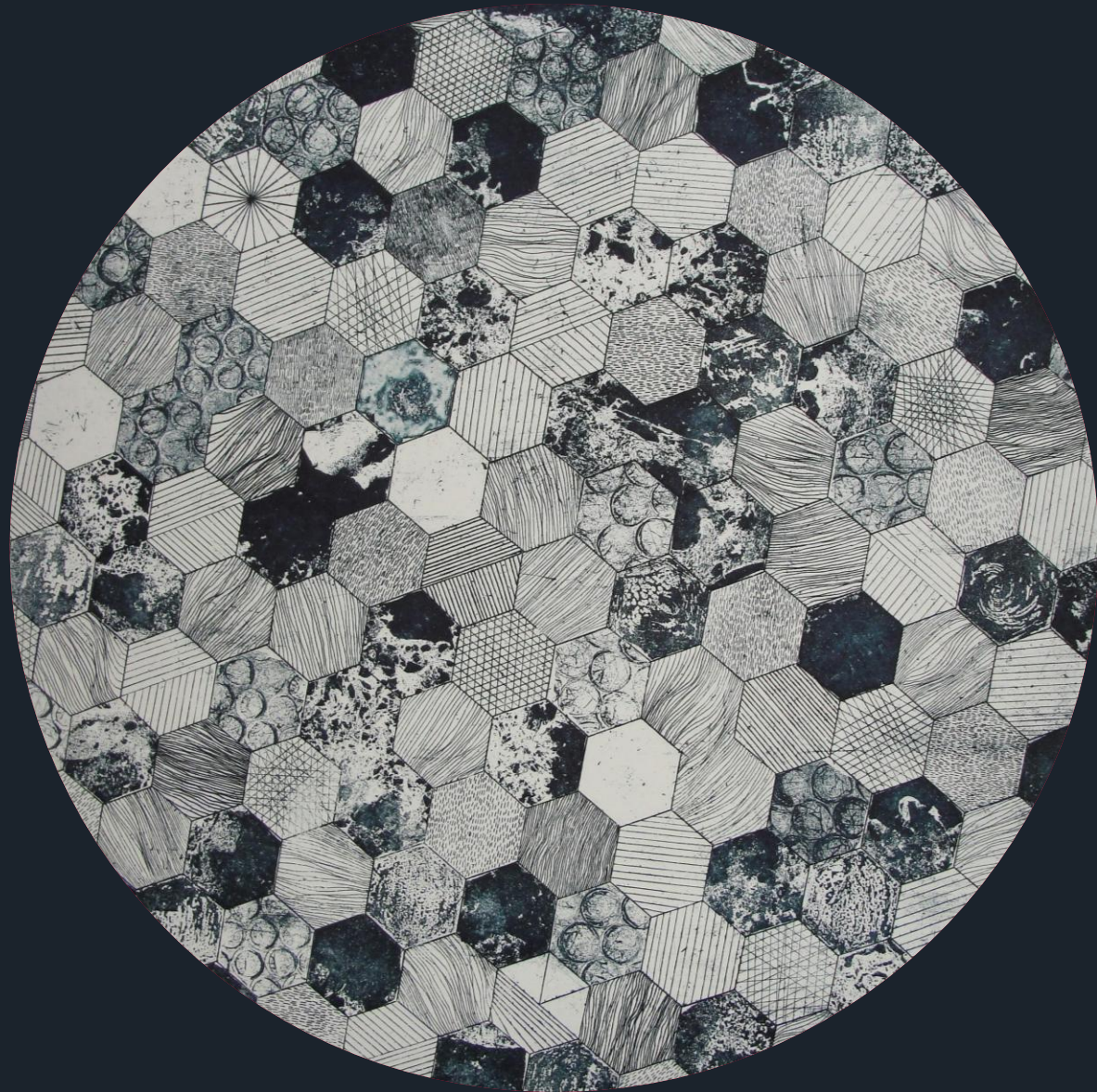
OG:石油・天然ガス

モジュール9: セクター横断的な変更点



4. 2026年質問書・スコアリング
基準の主な変更点

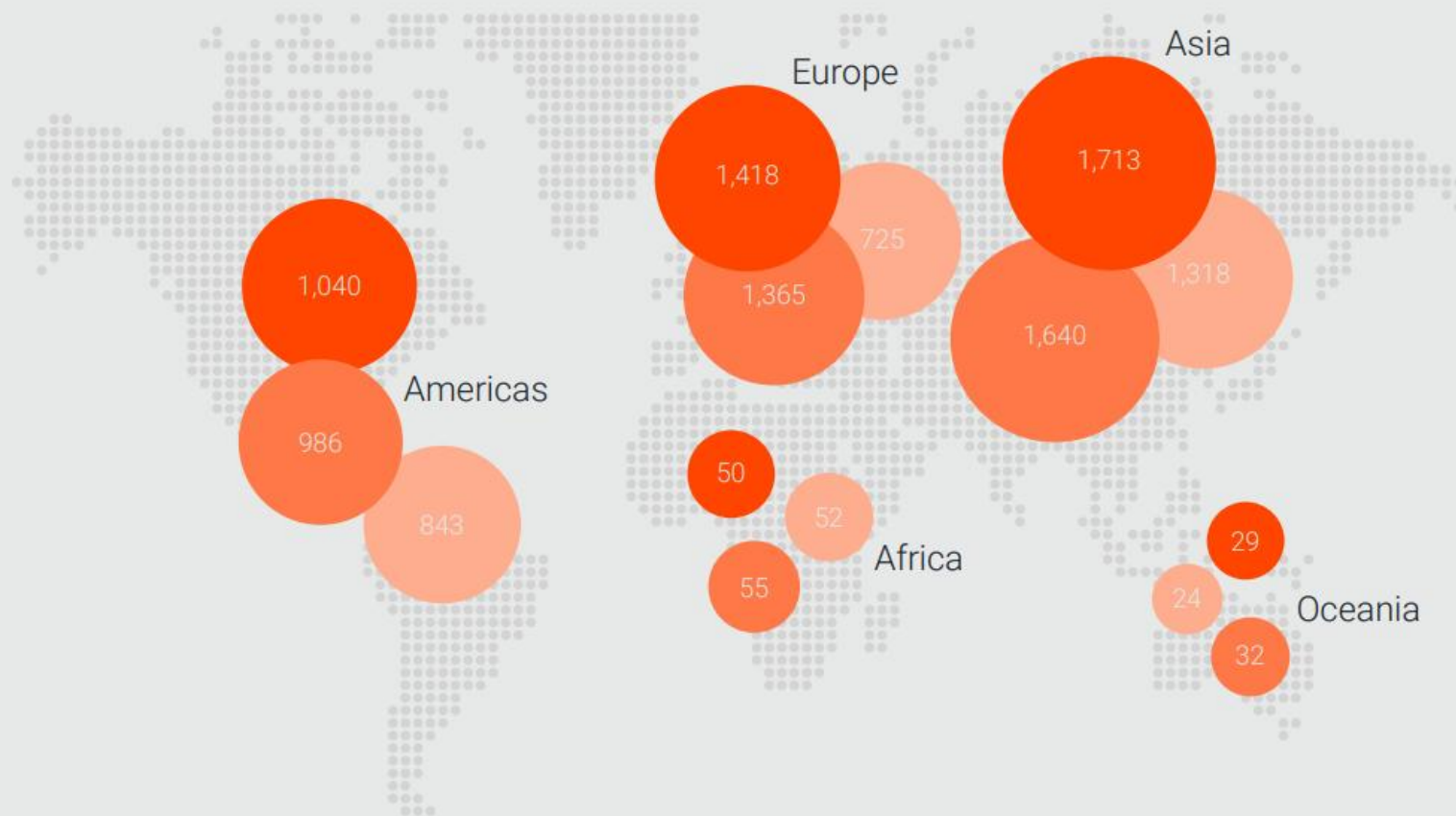
プラスチック



2023年から2025年にかけて開示は44%増加し、
4,262社と過去最高になりました

Plastics Disclosure by Region

2023 2024 2025

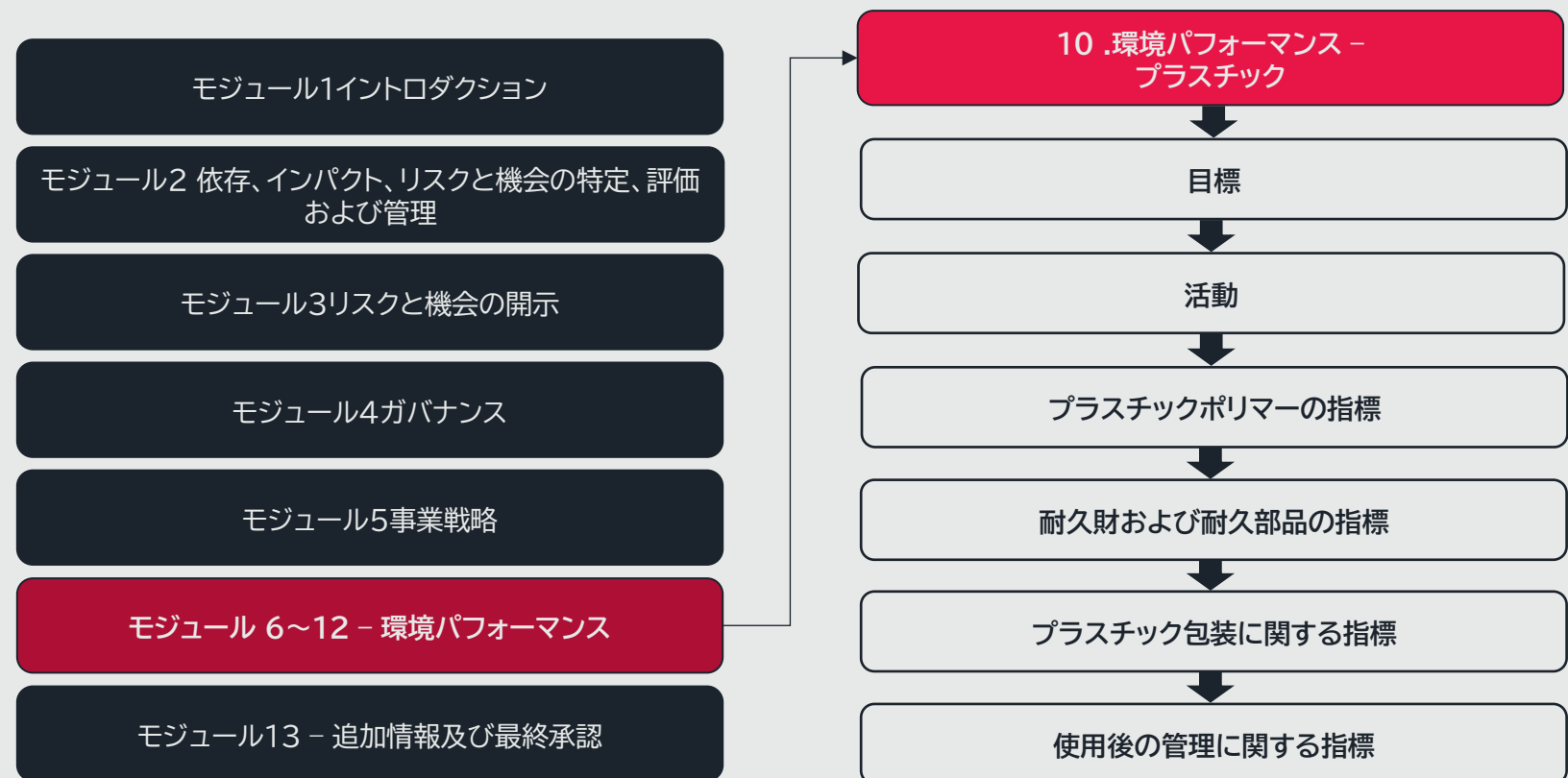


プラスチック開示の重要性

- 2023年から2025年にかけて、プラスチック開示は44%増加し、2025年には4,262社がプラスチックに関するリスクとインパクトを開示しました。
- 情報開示により、投資家はリスクと機会を特定し、サーキュラーエコノミーにおける新たな事業やイノベーションに資本を振り向けることができます。
- **CDPのプラスチック開示質問**は、バリューチェーンのマッピング、生産・消費、リサイクル可能性、再使用可能性、使用後の廃棄物管理、関係するバリューチェーン主体まで、プラスチックのライフサイクル全体を対象としています。



モジュール10: 環境パフォーマンス – プラスチック



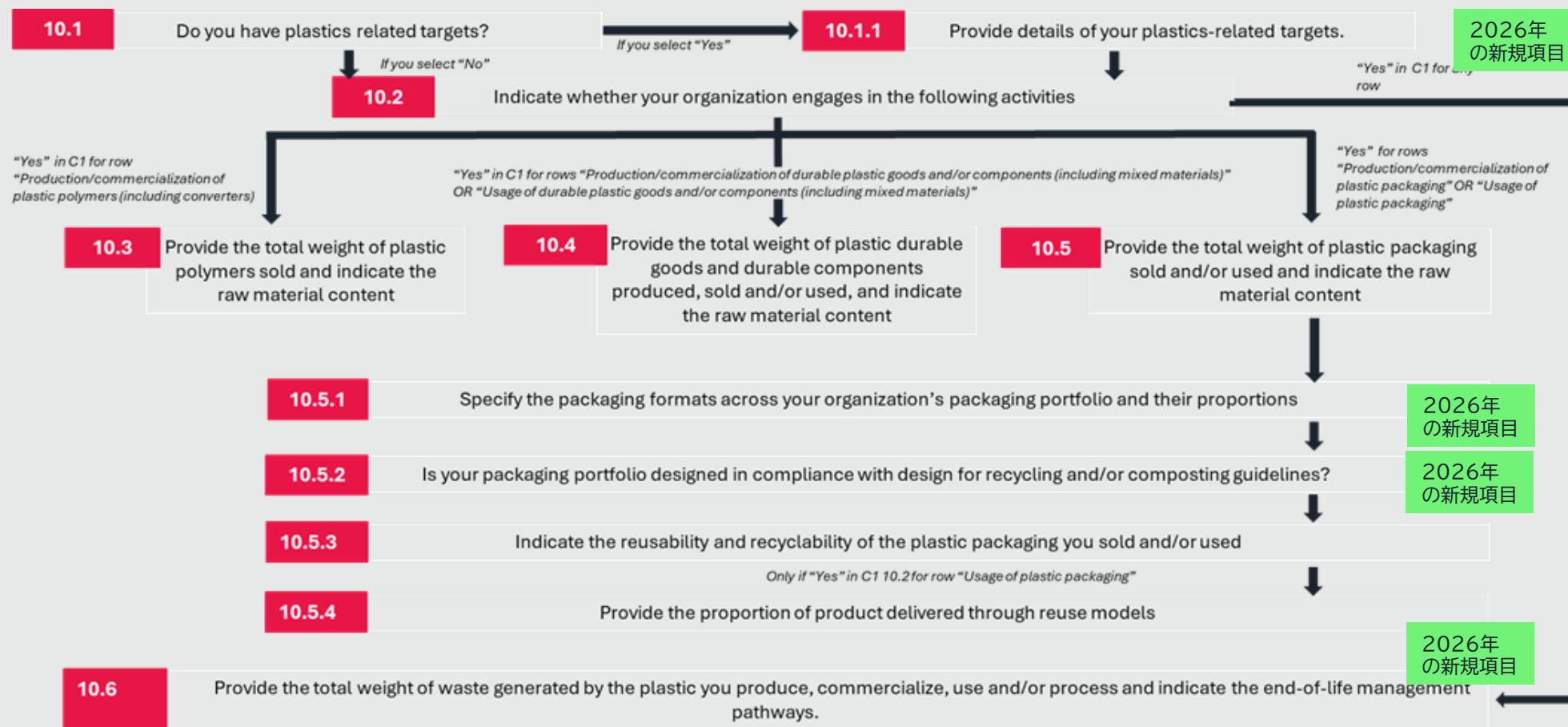
プラスチック関連のインパクト削減へのコミットメントを示します。

さまざまな活動が、依存関係、インパクト、リスク、機会にどのようにつながるかを文脈化します。

プラスチックに関連する依存、インパクト、リスク、および機会の追跡で一貫したアプローチを促進し、開示主体がこれらを認識していることを示す。



2026年質問書



End of module



新規質問

目標

プラスチック関連目標の詳細を記載してください。

プラスチック関連目標の種類と指標、単位、対象範囲、達成時期、進捗、報告年におけるステータス、目標設定方法

プラスチックポリマー

貴組織の包装ポートフォリオ全体における包装フォーマットとその構成比を記載してください。

貴組織のポートフォリオ全体におけるポリマーのフォーマット／種類と構成比
*注:本質問は2027年質問書への追加が予定されています。

プラスチック包装

貴組織の包装ポートフォリオ全体における包装フォーマットとその構成比を記載してください。

貴組織の包装のいずれかが、リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠して設計されていますか。

再使用モデルを通じて提供される製品の割合を記載してください

貴組織のポートフォリオにおける包装フォーマットと構成比

リサイクル設計の指標と使用ツール

リフィルやリターン等の再使用モデルで販売される包装量の粒度向上



EMF Global Commitment との整合

なぜ整合が重要か

- 共通ベースラインを作る
- 報告負荷を軽減する
- 一貫性と比較可能性のあるデータにより信頼を構築する
- グローバル競争力を支える
- エビデンスに基づく政策立案を可能にする
- 政策イノベーションを加速する



4. 2026年質問書・スコアリング 基準の主な変更点

海洋



海洋関連データを求めているのは誰か？

80超のメンバー

UNEP FI Sustainable Blue Finance Initiative

- 総資産11兆米ドルを代表する金融機関
- 持続可能なブルーエコノミー金融および関連する海洋データ要件に関する枠組みやガイダンスを公表

金融機関

CDP署名機関を含む金融機関は、

- 「より良い海洋関連データが急務である」とする公開声明を発表しました。
- 同声明は、データ提供者に対し、海洋関連データポイントやツールの開発、および被投資会社の海洋に関する依存関係、インパクト、リスク、機会を把握する革新的な方法の提供を促しています。

Norges Bank Investment Management(NBIM)

世界最大の政府系ファンドは、"Ocean sustainability: Expectations of companies"Expectations of companiesを公表し、2023年以降CDPの海洋開示拡充を支援しています。



海洋指標統合の指針

外部のコンセンサスを基盤とする

信頼できる基準や枠組みの普及を後押しし、企業や金融機関が遵守しやすくします。

スピードと優先順位付けのバランスを取る

市場の準備状況・対応力と、より標準化されたデータへの緊急性とのバランスを取ります。
このため、海洋データポイントは
2026年はスコアリング対象外です。

再発明ではなく統合する

既に確立されたツールを用いて、気候変動、水セキュリティ、フォレストで実施してきたことを海洋にも展開します。

対応しながら反復的に改善する

2026年は、企業が海洋に関するDIROをどのように捉えているかのスナップショットとなり、皆様から得られる知見を踏まえ、指標の実用性と有用性を継続的に高めていきます。



海洋開示の参考となる主要基準・枠組み

TNFD

自然関連開示提言の主要フレームワーク。漁業、養殖業、海上輸送向けのセクター別ガイダンスや海洋棚生物群系ガイダンスも含みます。

UNEP FI

海洋関連指標の測定、報告、活用に関するガイダンス。特に、“Turning the Tide”水産物、海運、港湾、沿岸・海洋観光、海洋再生可能エネルギーに関する金融機関向け優先指標を示しています。

デューク大学

「Pioneers of the Ocean 100」近年は海洋報告に関する論文も共同執筆。報告すべき業界インパクト指標に関する科学的コンセンサス形成を主導しています。

Making Oceans Count Initiative

金融・海洋産業の意思決定者のニーズを特定しています。



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures



…& その他60件以上のリソース



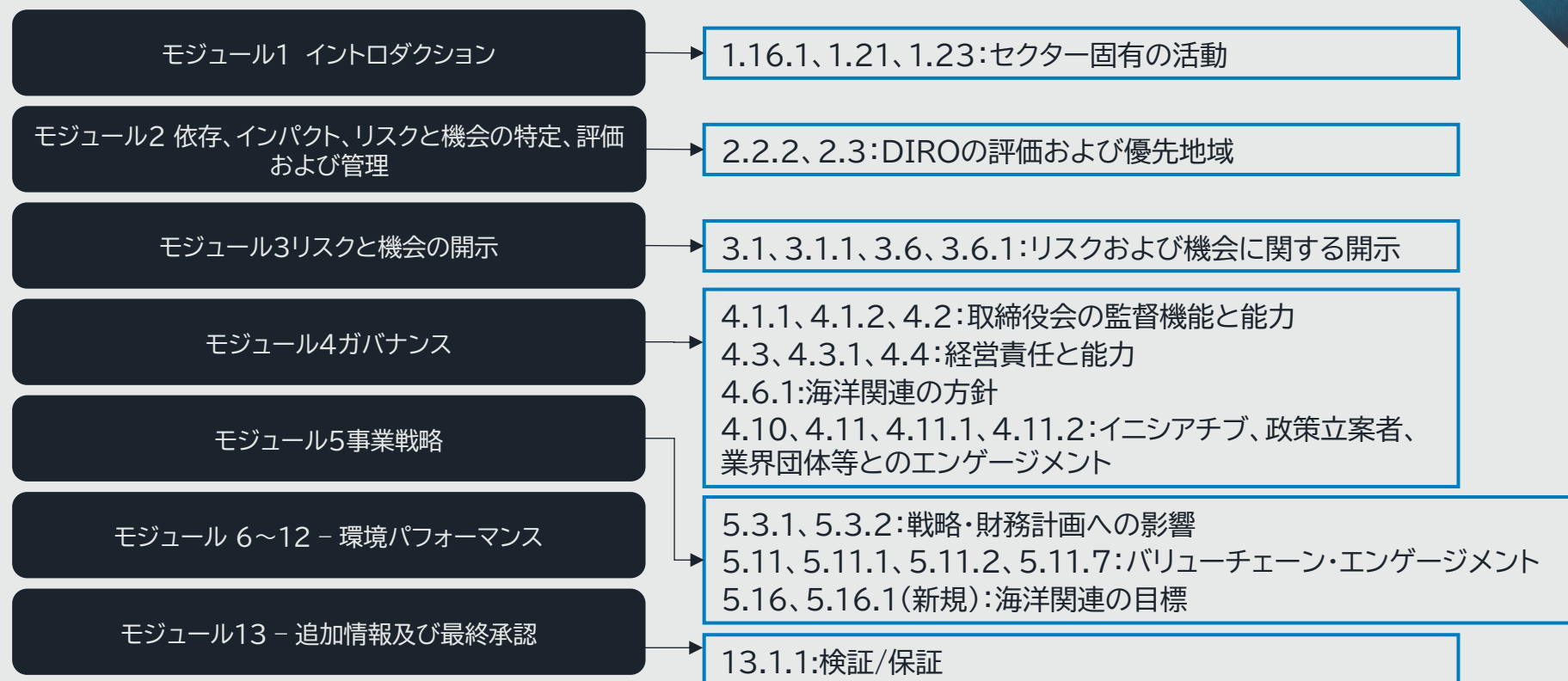
海洋開示： CDP 2026年質問書

モジュール1 インTRODクシヨN	セクター固有の 質問:3問
モジュール2 依存、インパクト、リスクと機会の特定、評価 および管理	2つの質問
モジュール3リスクと機会の開示	4つの質問
モジュール4ガバナンス	11の質問
モジュール5事業戦略	6つの質問 +2つの新規質問
モジュール 6~12 – 環境パフォーマンス	
モジュール13 – 追加情報及び最終承認	1つの質問



海洋に関する開示

CDP 2026 質問書



海洋統合

例1：固定行の質問

質問：貴組織において、環境課題に対する取締役会レベルの監督はありますか。

環境課題	当該環境課題に対する取締役会レベルの監督	プロセスを有していない 主な理由	プロセスを有していない 理由の説明
気候変動	選択肢： ・はい ・いいえ、ですが今後2年以内にそうする予定です ・いいえ、また、今後2年以内にそうする予定もありません。	選択肢： ・ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如（例：組織の規模が原因） ・ 標準化された手順がない ・ 当面の戦略的優先事項ではない ・ 重要でないか、関連性がないと判断された ・ その他、具体的にお答えください	テキスト入力列
フォレスト	前述の通り	前述の通り	前述の通り
水セキュリティ	前述の通り	前述の通り	前述の通り
海洋	前述の通り	前述の通り	前述の通り
プラスチック	前述の通り	前述の通り	前述の通り
生物多様性	前述の通り	前述の通り	前述の通り



海洋統合

例 2: 行追加型の質問

質問: 貴組織における環境上の依存関係、インパクト、リスク、および／または機会を特定・評価・管理するプロセスの詳細を記載してください。

環境課題	以下のうち、対象となるものをすべて選択してください	対象となるバリューチェーン段階	使用したツールおよび方法
該当するものをすべて選択: 気候変動 フォレスト 水セキュリティ 海洋 プラスチック 生物多様性 + 行を追加	該当するものをすべて選択: 依存関係 インパクト リスク 機会	該当するものをすべて選択: 直接操業 バリューチェーン上流 バリューチェーン下流 使用後の管理	該当するものをすべて選択: ISO 14001 環境マネジメントシステム規格 ISO 14046 環境マネジメント — ウォーターフットプリント ISO 17208-1 水中音響 海洋管理協議会(MSC)の基準 MARPOLの「特別区域」 モンレー・フレームワーク National Guidance for Plastic Pollution Hotspotting and Shaping Action(国連環境計画(UNEP)および国際自然保護連合(IUCN)) PACTA – パリ協定に基づく資本移行評価 (…)

+ 行を追加



CDPは2026年どのように対応するのか

2026年に導入される指標により、以下に関する示唆が得られます。

- 海洋関連の依存関係、インパクト、リスク、機会を特定・評価・管理するプロセス
- 海洋関連のリスクと機会が戦略および財務計画に与える影響
- 海洋関連課題に対する取締役会レベルの監督
- 海洋関連の環境方針の詳細
- 協働枠組みやイニシアチブへの参加・支援
- 政策、法制度、規制に直接または間接に影響を与え得る活動
- 海洋関連目標の設定、モニタリング、実施
- 海洋関連のサプライチェーン・エンゲージメント



4. 2026年質問書・スコアリング
基準の主な変更点

生物多様性



なぜ生物多様性について開示するのか？

生物多様性はビジネスと社会を支える

150兆ドル

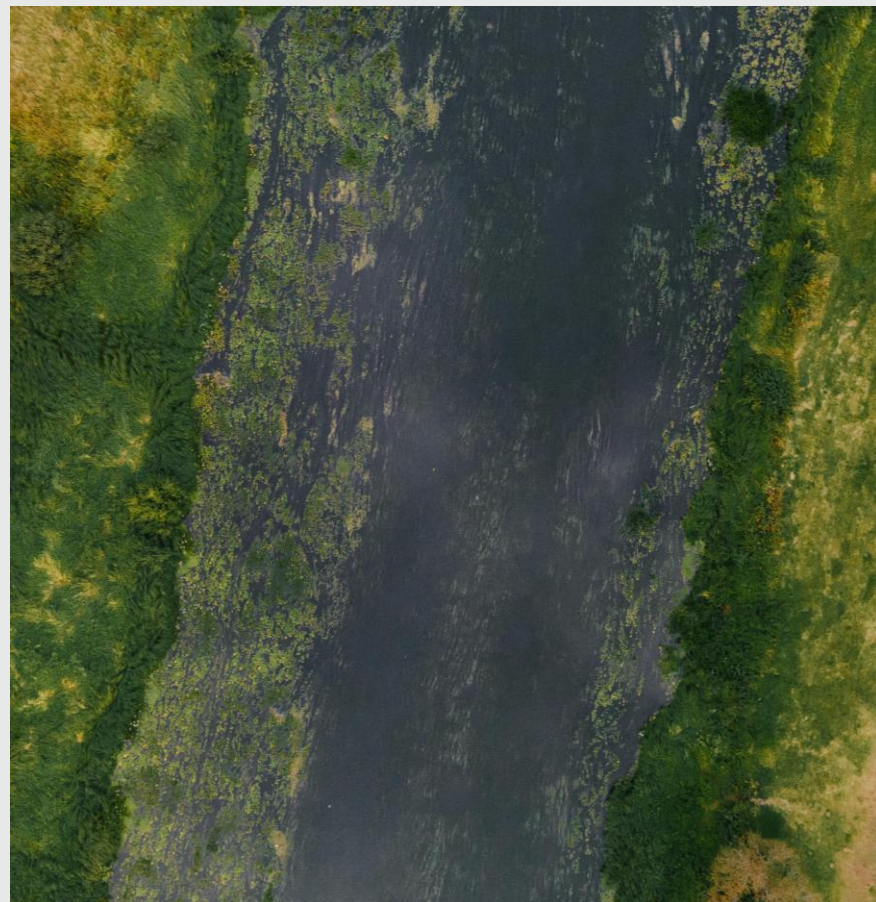
企業が依存する森林が提供する生態系サービスの価値
〔出典〕

55%

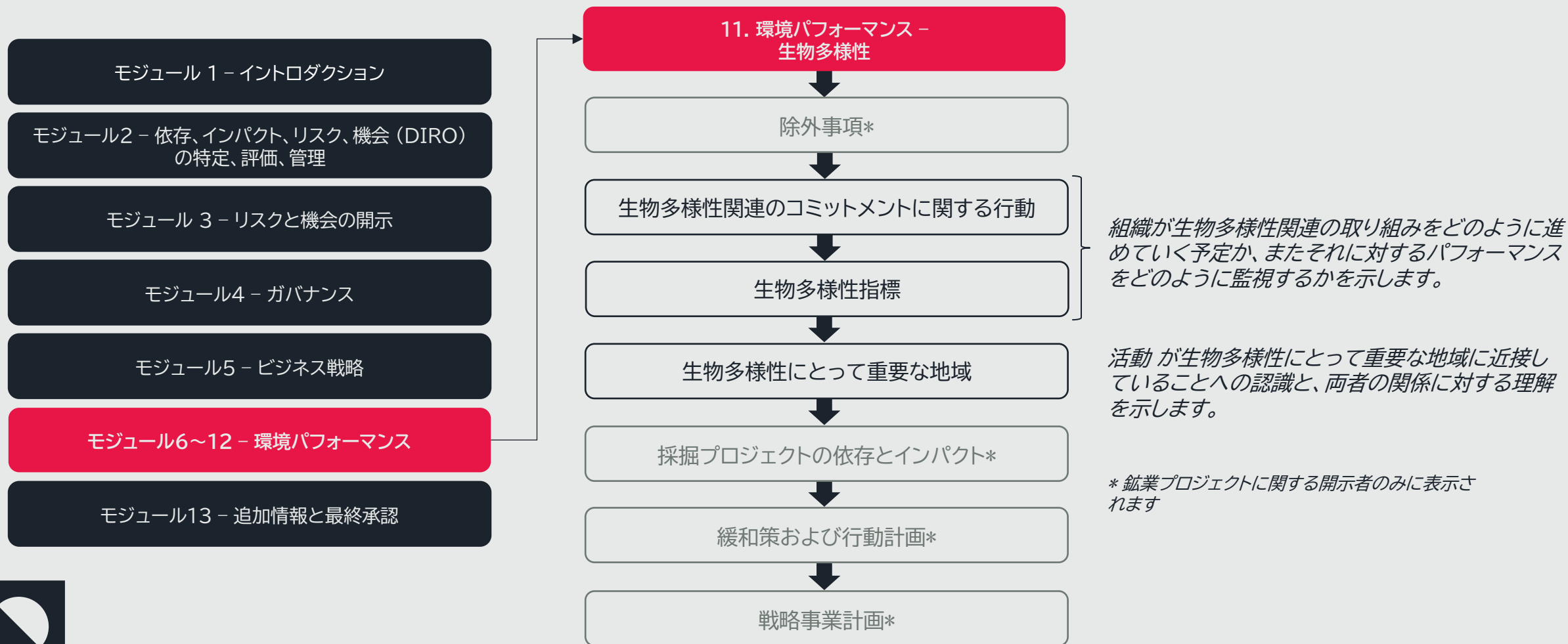
世界のGDPのうち、自然への依存度が高い、または中程度である割合〔出典〕

4～20兆ドル

環境破壊により毎年失われている〔出典〕



モジュール11:環境パフォーマンス – 生物多様性



5. 2026年開示 サイクル主要情報・ 参考資料



2026年開示スケジュール

準備

開示

結果・分析への
アクセス

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

4月20日の週:
質問書の公開

6月17日:
開示者向けの回答受
付期間開始

9月16日:
スコアリング対象回
答の提出期限

11月30日の週:
2026年スコアのCDP
ポータル上での公開

4月27日の週:
要請者は
リストの提出を開始

7月13日の週:
回答提出ボタン
利用可能

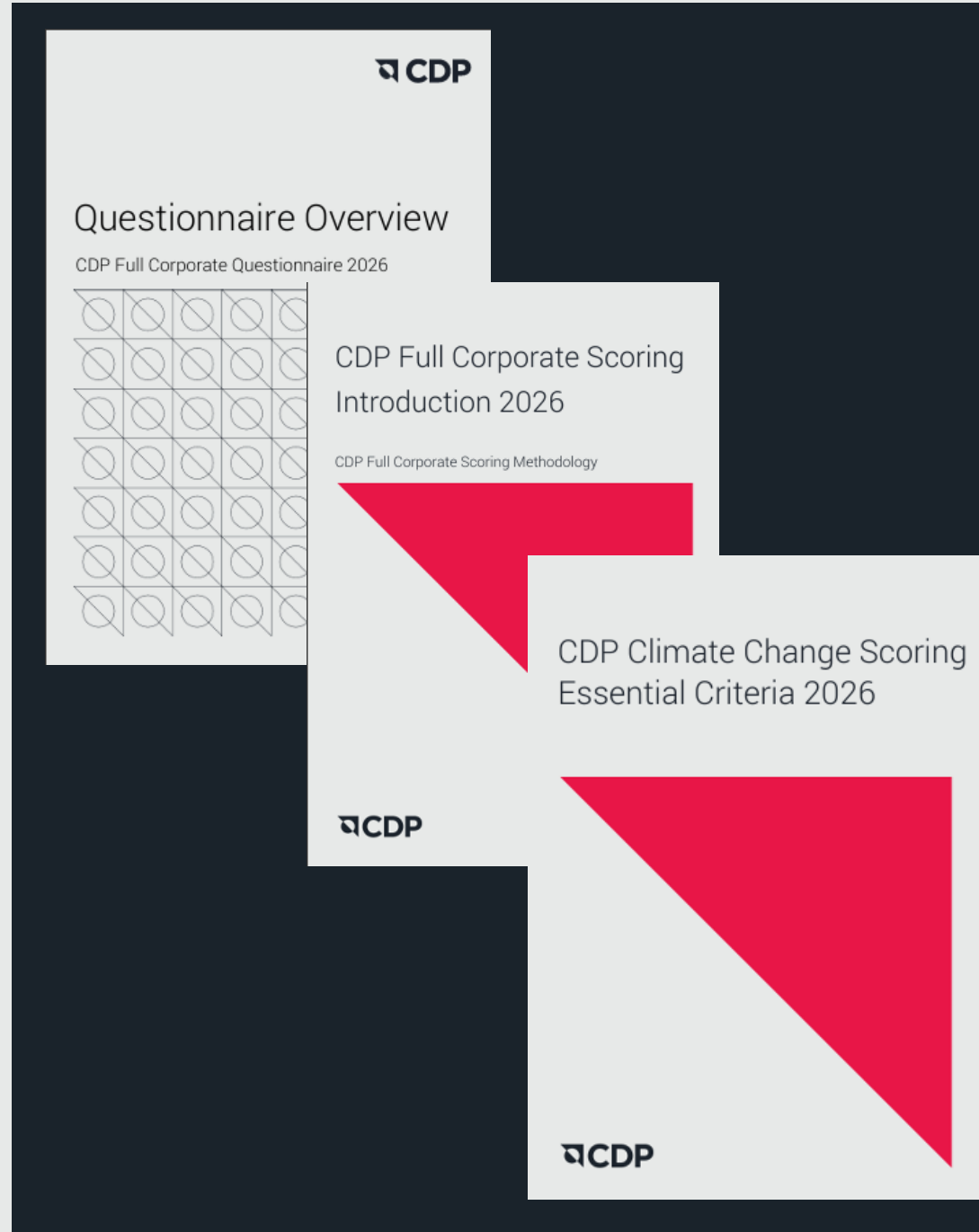
10月26日の週:
スコアリング対象外の
回答の提出期限



最新のスケジュールについては、[CDP Disclosure 2026 – CDP](#)
をご確認ください

参考資料(1)

- 2026 CDP 質問書概要(英語のみ)
 - 完全版 | [SME版](#)
- 2026年 CDP質問書・ガイダンス・スコアリング基準(日・英)
- 2026 CDP スコアリングイントロダクション
 - 完全版(日・英) | [SME版\(日・英\)](#)
- 2026年 CDP 必須要件
 - 気候変動(日・英) | 水セキュリティ(日・英) | フォレスト(日・英)
- [バージョン管理表: CDP コーポレート質問書およびスコアリング基準 2026年更新版](#)
- [情報開示に関するページ: 情報開示の方法\(日本語\)／How to Disclose\(英語\)](#)



参考資料(2)

・変更点(英語のみ)

- 2026年 CDP 質問書変更点トラッカー
 - 2026年 CDP 質問書変更点 完全版 | SME版
 - 2026年 CDP コーポレート完全版質問書スコアリング基準の変更点
- ・ 2026年 CDP カテゴリーマッピング&ウェイティング:
 - カテゴリーマッピング(英語のみ): 気候変動, 水セキュリティ, フォレスト
 - カテゴリーウェイティング(英語のみ): 気候変動, 水セキュリティ, フォレスト

- ・ CDPキャピタルマーケットズ要請基準(CDP (ある(Capital Markets Request - 2026 Sample Methodology)(英語のみ)
- ・ CDP-ACS(活動分類システム)(日本語／英語)
- ・ CDPの産業別インパクト分類(CDP Industry Impact Classification)(英語のみ)
- ・ CDP-ACSの設定・変更、水セキュリティ／フォレストの回答の意思表示に関する説明:ナレッジ記事(日本語)
- ・ 質問書設定プレビュー(CDP Corporate Questionnaire Setup - Preview)(英語のみ)
- ・ TNFD提言とCDP質問書のマッピング【概要】(High-level mapping between the TNFD disclosure recommendations and CDP 's 2026 questionnaire)(英語のみ)
- ・ TNFD提言とCDP質問書のマッピング【詳細】(CDP-TNFD Correspondence Mapping)(英語のみ)



CDP ヘルプセンター

- <https://help.cdp.net/>
- ナレッジベース:ほとんどの質問については、ナレッジ記事ですでに回答されています。
- サインイン後、CDPにお問い合わせ(ケース)を送信することができ、そのケースはお客様のアカウントに紐付けられます。
- 対応言語:英語、ポルトガル語、日本語、簡体字中国語、スペイン語

CDP

ナレッジベース

検索

日本語

サインイン

CDPヘルプセンター

検索バーにキーワードを入力し、ナレッジ記事から必要な情報を検索できます

すべて 検索キーワードを入力

回答要請機関向け記事

情報開示組織向け記事

ご質問をどうぞ ✕

お急ぎの方はこちら：

1. CDPへ初めて回答される方： - [情報開示のご登録](#)
2. ヘルプセンターを初めて利用される方： - [ヘルプセンターアカウントのご登録](#) 登録(Register)より新規アカウントを作成し、お問い合わせください
3. お困りの場合： - ケースを作成し、お問い合わせください
 - ヘルプセンターにサインイン後 マイサポートよりお問合せください
 - [CDPヘルプセンターでケースを作成する方法](#)



お問い合わせの提出方法

方法 1: CDP ポータル経由

1. サインイン:
<https://myportal.cdp.net/>
2. 「ヘルプ」をクリック
3. 「Raise a case」をクリック



方法 2: CDP ヘルプセンター経由

1. サインイン:
<https://help.cdp.net/signin>
2. 「サポートに問い合わせる」をクリック



お問い合わせ提出フォーム



ヘルプセンターへのお問い合わせ方法- CDPヘルプセンター

日本 | 2026年CDP情報開示ウェビナー日程

日時(日本時間)	ウェビナー名	対象者
6月3日 14:00-15:30	CDP情報開示ウェビナー (初回答企業向け)	キャピタルマーケットツ要請を受けた非開示企業および初回答企業
6月24日 14:00-15:00	CDP情報開示ウェビナー (既存開示企業向け)	コーポレート完全版質問書を提出予定の既存開示企業
7月1日 14:00-15:30	ネイチャー分野の情報開示	自然関連の開示を予定している企業、または自然関連開示への理解を深めたい企業
9月2日 14:00-15:00	質問書回答提出前の留意点	質問書の提出を予定している全企業
SMEシリーズ (日本語)	SMEシリーズ:気候変動(掲載済み) SMEシリーズ:SMEs向け統合報告(水セキュリティとフォレスト)(準備中)	録画配信あり、ライブウェビナーはなし



[ウェブページを見る / 申し込む](#)

オンラインセミナーシリーズ

はじめてのCDP回答:なぜ、情報開示が重要なのか

サステナビリティ実務の専門家をお迎えし、CDP情報開示を切り口に、環境経営において重要なトピックに焦点をあてたオンラインセミナーです。

7/2 (木) 基礎① 再エネ調達のポイント

15:00-16:00
(Zoom開催) 講演者
デジタルグリッド(株) 池田 陸郎 氏
CDP Worldwide-Japan



参加登録

7/3 (金) 基礎② スコープ1, 2, 3排出量・水の開示

16:00-17:15
(Teams開催) 講演者
(一社)炭素会計アドバイザー協会 鈴木 修一郎 氏
八千代エンジニアリング(株) 杉本 智志 氏
CDP Worldwide-Japan



参加登録

7/7 (火) 基礎③ 取引先と一緒に取り組むネットゼロ

15:00-16:00
(Teams開催) 講演者
NTTデータ(株) 南田 晋作 氏
CDP Worldwide-Japan



参加登録

CDP情報開示ワークショップ in 福岡

7/16 (木) 10:00-12:00 (9:45 開場予定)
※終了後、軽食付き懇親会を開催します(13:00 閉会)

会場:TKPガーデンシティPREMIUM天神ブリッククロス 12階 ホール12A
(福岡市中央区天神1-14-18 天神ブリッククロス南棟)

定員: 70名

取り扱うテーマ

- GHG排出量算定
- 中堅・中小企業のサステナビリティ
- 顧客とサプライヤーのエンゲージメント
- サステナブルファイナンス
- CDP情報開示の概要

講演者

アークエル(株) 宮脇 良二 氏
NTTデータ(株) 南田 晋作 氏
(一社)炭素会計アドバイザー協会 鈴木 修一郎 氏
CDP Worldwide-Japan



参加登録

各イベントの詳細および参加登録は、記載されているQRコードよりアクセスしてご覧ください。
すべてのイベントは参加無料です。

主催:一般社団法人CDP Worldwide-Japan

共催:デジタルグリッド(株)、(一社)炭素会計アドバイザー協会、八千代エンジニアリング(株)、NTTデータ(株)、アークエル(株)

質疑応答



事前質問

1. 初めて水セキュリティOR フォレストに回答する企業向けに、情報開示のポイントを教えてください。一部拠点のデータが未収集の場合、どのような回答方法が考えられますか。例：工場拠点のデータはあるが、事務所拠点のデータがない場合など。

まずは、気候変動同様、開示できるところから少しずつ記載をしていくことをご検討ください。データが不足している場合は中長期的にどのような計画・行動が必要かCDP質問書も参考の一つとして、ご参考にさせていただきますと幸いです。情報を得るのが難しい地域がある場合は、計算方法なども見直し、計測結果などの生データだけではなく推定値も算出可能かまずはご検討いただければと思います。対応の優先順位で迷った場合は、必須要件(Essential Criteria)の資料もご活用いただき、何がリーダーシップ企業に求められているかをご確認いただければと思います。

2. 「海洋」は範囲が広いため、どのような内容を回答対象とすべきか悩んでいます。海洋分野で回答可能なテーマ例を教えてください。

自社の事業・調達・物流・拠点が海洋に依存しているか、または海洋へ影響を与えているかで整理いただければとおもいます。CDPでは、海洋に関する依存・インパクト・リスク・機会に加え、方針、目標、サプライチェーン対応、取締役会レベルの監督、戦略・財務計画への反映が重視されています。



事前質問：海洋の回答対象企業例

完全版質問書を通じて情報を開示する全ての実体経済企業は、海洋関連情報のオプション開示が可能です。

デューク大学/スタンフォード大学の研究： Ocean 120

海洋経済の8セクターそれぞれで上位15社を選定。セクター間でバランスを取りながら、最も重要な海洋事業企業を特定。

ワールド・ベンチマーキング・アライアンス：海 洋スポットライト

WBAが作成した海洋への影響度が高い企業のデータベース。2025/2026年の海洋関連報告の評価対象となる。

Planet Tracker:シーフードデータベース
水産物サプライチェーンの全段階にわたる、収益が高く、海洋関連のリスクに対するエクスポージャーが大きい企業のリスト。

CDP:既存の海洋経済開示企業

既にCDPに情報を開示しており、水産業、海運業、洋上エネルギー等を主要事業とする海洋経済セクターを持つ企業。



事前質問

3. 全般的に質問が細かすぎて、企業に開示工数をとらせることをどのように考えているのか、また投資家側が使える情報かをどのように精査しているのかを教えてください。

- ・CDPの質問書は、企業が、様々なステークホルダーからの情報開示要請に一回の開示で済ませられるよう、他の枠組みとの整合性を重視し、質問書を作成しております。
- ・金融機関としては、その企業が長期的に投資や融資を行うことにリスクがないと判断するために必要な情報をCDPは収集しており、CDPの質問に対応できている企業については、そのリスクが低いと判断している、という趣旨の発言が、CDP第1回ウェビナーでもありました。金融機関や購買企業がリスク判断を行う際には多種多様な観点から綿密に行う必要があり、そのために(細かいものも含めて)必要な情報がCDPによって収集されています。

4. 今回採点対象外のモジュールは、何年から採点対象になる計画でしょうか？

新規に導入されたモジュールについては、そのモジュールへの企業による回答状況やその成熟度、市場のニーズなどを踏まえて、スコアリングの導入が検討されます。現時点で、外部に共有可能な計画については発表されておられません。



事前質問

5. TNFDなどの自主的な情報開示の枠組みも進んでいるが、CDPとして改めて回答する意義や他の開示枠組みとの整合性について教えていただきたいです。

TNFDは、自然関連のリスクや機会を整理し、開示するための枠組みですが、CDPはそれらの内容を投資家、顧客、サプライチェーンなどに対して、共通の形式で伝えるための開示プラットフォームとしての役割があります。また、CDPはTNFD、TCFD、IFRS S2などの主要な開示枠組みとの整合を進めており、CDP-TNFDマッピングにおいても、CDP質問書を通じてTNFDの推奨開示項目の相当部分を報告できることが示されています。そのため、CDPへの回答は、TNFD等で整理した内容と重複するものではなく、それらを市場や顧客に対して比較可能な形で示すための手段と考えられます。

6. 弊社はTNFD推奨のLEAPアプローチに沿った分析を実施しています。それらをどのようにCDP回答へ活用できるかのポイントを教えてください。

CDPとTNFDとの整合性については、スライドでもご紹介した通り、概要レベルのマッピングと詳細なマッピングの文書があります。後者は、CDPの質問レベルで、TNFDのどの提言、コア指標、セクター指標と整合しているかが、マッピングされていますので、TNFDの開示を既にされている場合には、そのどの部分がCDPにも役に立つか、またその逆に関しても、ご確認いただけるものとなっております。

【概要】[High-level mapping between the TNFD disclosure recommendations and CDP's 2026 questionnaire](#)

【詳細】[CDP- TNFD Correspondence Mapping](#)



事前質問

7. Forestの木材の調査回答においては、間伐材などの、プレコンシューマーリサイクルであっても除外が可能と認識しています。牛革は、いわばこのようなプレコンシューマーのリサイクルに近い扱いであり、本来の用途は食肉であり、余った部分を有効活用しているといえると思います。なぜこのような異なる扱いとなるのか、理由が知りたいです。

- ・ 間伐材は、木材製品のコモディティに含まれます。除外として扱える基準についてはガイダンスを改めてご確認ください(少量である、ポストコンシューマーリサイクル含有量であることなどは基準にございますが、「間伐材だから」というのはございません)。
- ・ 牛革は、確かに食肉産業の副産物から作られますが、製造上の副産物であるため、ポストコンシューマーリサイクル含有量でもプレコンシューマーリサイクル含有量でもなく、開示対象となります。

8. ネイチャー(生物多様性)分野の最後の質問で、生物多様性にとって重要な地域またはその近隣における組織の活動を報告する項目があると思います。その中で生物多様性重要地域との「Proximity(近接性)」を答える質問の選択肢に「Up to 70 km」とありますが、KBAから最大70kmの範囲まで含めると、日本列島全てが入ってしまうのではないのでしょうか？この問題をどう捉えればよいですか？

生物多様性モジュールの11.4についてのご質問と理解しました。こちらは、企業による事業活動が生物多様性にとって重要な地域内に位置している場合、活動が完全または部分的に重複する場合、生物多様性に重要な地域内にあるとみなされ、報告が求められます。70kmというのは、「金属や鉱業など一部の分野では、インパクトが70km先まで感じられることもあります」という文脈で出てきているもののとの理解なので、必ずしも70kmが基準という意味ではありません。





有難う
ございました

CDP